

令和7年度地域保健総合推進事業

「保健所等の施策立案機能と技術系
職員の資質向上に関する実践事業」

報告書

令和8年3月

日本公衆衛生協会
分担事業者 嶋村 清志
(全国衛生行政研究会)

はじめに

全国衛生行政研究会は、皆様のご理解とご協力のおかげで、平成3年3月に発足して以来既に30年を超え、30周年記念誌を発行することができました。当会は、北は北海道から南は九州までの9つのブロックから組織された研究会であり、様々な場面で政策提案をさせて頂いたり、調査研究を重ねてきました。

こうした状況の下で、公衆衛生行政における医師をはじめ技術職の確保と育成は喫緊の課題となっており、全国衛生行政研究会の果たすべき役割は、ますます重要になってきています。令和7年度も全国2ヶ所(姫路市1回、岐阜県1回)で保健所技術系職員(新任者)研修を対面で開催することができ、若手職員をはじめとする方々積極的に参加していただいたところであり、グループワークを主体としたワークショップの重要性を再認識したところです。

加えて、令和7年度以降の保健所技術系職員(新任者)研修に関するニーズ調査の追加調査(「追加調査」)を実施いたしました。この調査の結果から、いくつかの自治体からは積極的に共催について検討するという回答も頂いたところでありま

す。

この報告書は、令和7年度の全国衛生行政研究会の主な活動を取りまとめたものであり、令和8年度以降の研修メニューの参考にしていきたいと考えます。

また、研修等におきましては、全国の衛生主管部局の皆様のご協力、ご指導のおかげであると感謝申し上げます。ご協力いただいた関係者の皆様には、是非ご高覧いただき、今後の業務等のご参考にしていただくとともに、忌憚のないご意見等をいただければ幸いです。

今後とも、全国衛生行政研究会の活動等に、皆様方のご理解とご支援をお願い申し上げます。

全国衛生行政研究会
会長 嶋村 清志

目 次

I 目的

II 対象と方法

1. 令和7年度以降の保健所技術系職員研修に関するニーズ調査の追加調査

2. 研修事業

① 保健所技術系職員(新任者)研修

② 全国衛生行政研究会セミナー

③ 地域保健に関するフォーラム

III 組織

IV 結果と考察

1. 令和7年度以降の保健所技術系職員研修に関するニーズ調査の追加調査

2. 研修事業

① 保健所技術系職員(新任者)研修および評価

② 全国衛生行政研究会セミナー

③ 地域保健に関するフォーラム

V 今後の計画

VI 発表

VII 資料編

1. 令和7年度以降の保健所技術系職員研修に関するニーズ調査の追加調査

2. 令和7年度 保健所技術系職員(新任者)研修【姫路会場・岐阜会場】

3. 第84回 日本公衆衛生学会自由集会(令和7年度全国衛生行政研究会セミナー)

4. 令和7年度 地域保健総合推進事業発表会プログラム(1日目)

5. 令和7年度 地域保健総合推進事業発表会 抄録・発表資料

6. 令和7年度 地域保健に関するフォーラム(2日目・後援)

7. 全国衛生行政研究会会則・名簿

要 旨

当会では、衛生行政に従事する行政医師等技術系職員を対象として各種研修事業を継続的に実施してきた。令和7年度も保健所へ新たに配属された技術職に対する保健所技術系(新任者)職員研修を全国2ヶ所で開催し、その評価も行った。また全国衛生行政研究会セミナーを日本公衆衛生学会自由集会の一環としてハイブリッドで開催した。さらに令和6年度に実施した保健所技術系(新任者)職員研修に関するニーズ調査の追加調査をメールにより実施した。

I 目的

全国衛生行政研究会では、従前から公衆衛生医師等の確保、定着に向けて各種調査研究や実践的研修事業を継続して実施しており、ポストコロナ時代においては、保健所等に勤務する技術系職員の新任期における実践的研修が極めて重要であることに気づかされることが多くなった。

令和7年度については、初任期における保健所技術系職員研修を姫路市と岐阜県の全国2ヶ所で開催し、その評価も行った。またハイブリッド方式による全国衛生行政研究会セミナーの開催および令和6年度に実施した保健所技術系(新任者)職員研修に関するニーズ調査の追加調査をメールにより実施した。これらの取り組みにより、保健所等における技術職の確保および資質向上に資することを本事業の目的とした。

II 対象と方法

1. 令和6年度に実施した保健所技術系(新任者)職員研修に関するニーズ調査の追加調査(以下、「追加調査」)

令和6年度の調査対象は、都道府県・保健所設置市・区とし、地域保健法施行令第1条で定められた政令指定都市、中核市、保健所政令市及び特別区の衛生主管部局とした。回収率は38.2%であったが、自治体によっては、共催も可能であるとの回答を得たことから、それらの自治体を対象にメールによる追加調査を実施した。調査期間は令和8年1月13～26日とした。

【参考】令和6年度の全国調査の対象自治体数と回収率は以下のとおりであった。

調査対象	配布数	回収数	回収率(%)
都道府県	47	22	46.8
政令指定都市	20	5	25.0
中核市	62	27	43.5
保健所政令市	5	1	20.0
特別区	23	5	21.7
合計	157	60	38.2

調査内容：調査項目の中で「共催は可能か」という問いに対して可能であると回答した
9自治体とした。

2. 研修事業

①保健所技術系職員(新任者)研修および評価

保健所業務の目標を明確化にすることによって、地域課題の解消に有効な保健事業の企画・立案能力を身につけるとともに、効果的に保健所業務を遂行する能力を身につけるため、新規採用及び異動等で新たに保健所へ配属された技術系職員のうち、配属から概ね4年以内の地域保健従事者を対象に、姫路市および岐阜県において計2回開催した。

②全国衛生行政研究会セミナー

当会がこれまでに実施してきた研修参加者に対するフォローアップを目的とし、日本公衆衛生学会の自由集会の一環として、令和7年10月29日にハイブリッド方式にてグランシップ(静岡県コンベンションアーツセンター)で実施した。話題提供は「岐阜県におけるDHEAT事業の取組状況と課題」を岐阜県健康福祉部中西浩之部長が発表し情報交換を行った。また、各幹事から各ブロックの状況報告を①地域医療構想と病院経営について②精神保健福祉の現状と課題について③その他、各地域のトピックス等行い情報交換を行った。

③地域保健に関するフォーラム

令和8年2月25～26日に開催された地域保健総合推進事業発表会2日目のフォーラムは、当会が後援をしており、I「2040年を見据えた新たな地域医療構想～医療再編と病院経営、在宅医療の充実支援への取り組み」II「2040年をめざした精神保健福祉医療のこれから」とした。

Ⅲ 組織

【研究代表者(分担事業者)】

嶋村清志(全国衛生行政研究会会長)

【協力事業者:各ブロック会長・担当幹事】 別表の通り

北海道衛生行政研究会

東北衛生行政研究会

関東衛生行政研究会

北陸衛生行政研究会

東海衛生行政研究会

近畿公衆衛生医師・歯科医師の会

中国地区公衆衛生研究会

四国公衆衛生医師の会
九州衛生行政研究会
【運営委員】 別表の通り
若干名
【オブザーバー】
厚生行政研究会(厚生労働省)

分担事業者	嶋村 清志	全国衛生行政研究会 会長 滋賀県長浜保健所(滋賀県湖北健康福祉事務所)所長
事業協力者	竹内 徳男 信行 浩敬	<u>北海道衛生行政研究会</u> 室蘭保健所(北海道胆振総合振興局保健環境部保健行政室)所長(部長) 北海道留萌保健所(北海道留萌振興局保健環境部保健行政室)所長(部長)
	野原 勝 栃内 圭子	<u>東北衛生行政研究会</u> 岩手県企画理事 兼 保健福祉部長 岩手県保健福祉部健康国保課 医務主幹
	田中 良明	<u>関東衛生行政研究会</u> 埼玉県加須保健所 所長
	有賀 玲子 清水 華子	<u>北陸衛生行政研究会</u> 富山県厚生部 部長 石川県健康福祉部健康推進課
	細野 晃弘 中西 浩之	<u>東海衛生行政研究会</u> 名古屋市中川保健センター 所長 岐阜県健康福祉部 部長
	嶋村 清志 堀田 昌子	<u>近畿公衆衛生医師・歯科医師の会</u> 滋賀県長浜保健所(滋賀県湖北健康福祉事務所) 所長 姫路市健康福祉局 兼 総務局職員部 兼 保健所 参事
	松岡 宏明 河本 幸子	<u>中国地区公衆衛生研究会</u> 岡山市保健所 所長 岡山市保健所 医療専門監
	川内 敦文 倉本 玲子 尾上 真奈美 西森 実夏子	<u>四国公衆衛生医師の会</u> 高知県健康政策部医監 兼 健康対策課長 兼 安芸保健所長 高知県安芸福祉保健所 健康障害課 課長 高知県安芸福祉保健所 健康障害課 主幹 高知県須崎福祉保健所 健康障害課 主査
	橋本 弥生 東 瞳	<u>九州衛生行政研究会</u> 福岡県粕屋保健福祉事務所 保健監 福岡県総務事務厚生課 健康管理監

運営委員	緒方 剛	茨城県潮来保健所 所長
	逢坂 悟郎	兵庫県加東健康福祉事務所 兼 保健所 所長
	三宅 雅史	社会医療法人杜のホスピタル 理事(元 美波保健所長)
	池田 和功	和歌山県新宮保健所 所長
	柳 尚夫	岐阜県精神保健福祉センター 所長
	山田 全啓	奈良県中和保健所 所長
	三品 浩基	神戸市こども家庭局 医務担当部長
	越田 理恵	金沢市福祉健康局 金沢市保健所、金沢広域急病センター管理者 担当局長(兼保健所長)
白井 千香	枚方市保健所 所長	
事務局補助	武田 浩文	滋賀県長浜保健所(滋賀県湖北健康福祉事務所)副主幹
	万木 慎太郎	滋賀県長浜保健所(滋賀県湖北健康福祉事務所)主任技師
オブザーバー	佐藤 理	厚生労働省 社会援護局 障害保健福祉部企画課 精神・障害保健課 医療観察法医療体制整備推進室 各課長補佐(推進室室長)

IV 結果と考察

1. 令和6年度に実施した保健所技術系(新任者)職員研修に関するニーズ調査の追加調査(以下、「追加調査」)

①令和6年度の調査では、各自治体におけるこれまでの研修の受講状況では、全自治体の36.7%がこの研修を受講しており、研修希望場所としては長年本研修を実施してきた姫路以外にも東京・名古屋・大阪などであった。大都市での希望もあったが、地方での開催を希望する回答もあった。

②地方自治体の協力を得て開催することは可能かとの質問では「可能」および「条件次第で可能」が全体で 21 自治体であり、共催は可能かとの質問では、9 自治体が可能と回答を頂いたことから、令和 7 年度は、これらの自治体にメールによる追加調査を実施したところ、いくつかの自治体から積極的に検討するという回答もあった。来年度、「共催が可能である」が 1 自治体、「可能性はある」が 4 自治体、「対応できかねる」が 1 自治体、未回答は 3 自治体であった。

2. 研修事業

①保健所技術系職員(新任者)研修

名称：令和 7 年度 保健所技術系職員(新任者)研修

目的：保健所における技術系職員の研修として位置づけ、保健所業務の目標を明確化することによって、地域課題の解決に有効な保健事業の企画・立案能力を身につけるとともに、効果的に保健所業務を遂行する能力を身につけることを目的とし 2ヶ所(2回)開催した。

主催：全国衛生行政研究会、一般財団法人日本公衆衛生協会

開催日時：①姫路市/令和7年7月30～31日

②岐阜県/令和7年11月11～12日

開催場所：①姫路市保健所 〒670-8530 兵庫県姫路市坂田町3番地

②岐阜県庁 〒500-8570 岐阜市藪田南2丁目1番1号

対象者：新規採用及び異動等で新たに保健所へ配属された技術系の職員のうち、

概ね4年以内の地域保健従事者(支所,出張所及び保健センター等出先機関の職員を含む)

参加人数：①63名(約7～8名×8グループ)およびスタッフ2～4名

②27名(約5～6名×5グループ)およびスタッフ2～4名(欠席1名,実26名)

研修内容：政策立案シミュレーション演習

《具体的な政策課題に対し》

㊦住民ニーズの把握から政策目標の設定

㊧事業の企画・立案

㊨事業評価としての数値目標の設定までを2日間の図上演習を通じて、ブレイクスルー思考に基づき政策立案をシミュレーションした。

《全体講義》

(1)保健所業務は何のため(ニーズとディマンド)

(2)保健所業務の目指すところ

(3)保健所業務で実現するもの(業務別にみた事業目標の設定)

《政策シミュレーション演習》

(1)事業の組み立て方(具体的な事業を業務別に設定)

(2)評価指標の設定と測定(具体的な評価指標を業務別に設定)

《基礎講義》

(1)戦略マップー長期的課題への対応ー

滋賀県長浜保健所(滋賀県湖北健康福祉事務所)所長 嶋村 清志

(2)予算のできるまで

予算作成の実務について、スケジュール及び予算作成における意思決定について解説した。また、より良い予算作成のあり方についても講義した。

滋賀県長浜保健所(滋賀県湖北健康福祉事務所)所長 嶋村 清志

(3)危機管理1

災害時保健活動～能登半島地震の経験をふまえて～

①和歌山県岩出保健所 所長 池田 和功

②金沢市保健所 所長 越田 理恵

保健所業務の柱の一つである危機管理について、危機管理対応のあり方について講義した。また、能登半島地震等災害医療の支援や、各種危機管理事業を通して具体的な実践による成果と限界について実例を元に講義することによって、政上必要な

技術を学ぶ。

(4)危機管理 2

国際協力の一環としての自衛隊の海外医療活動

社会医療法人 杜のホスピタル理事(元徳島県美波保健所長)三宅 雅史

《研修総括》

(1)保健所技術系職員(新任者)研修については、各自治体に実施するのは困難であり、技術職に特化した研修であること、さらに保健医療計画など各種計画の改訂も追い風となり、ポストコロナ時代における新人教育に最適であると考えられた。自治体としては、目的設定型アプローチに基づく施策立案シミュレーションを体験できる貴重な研修となっている。人が人から学べる研修は「人が変わる」ことができる絶好の機会であり、対面式で本格的に実施できた。

(2)令和7年度はさらに本研修の評価も行った。評価方法は、研修参加者に対して「計画策定業務に対するイメージはいかがですか」という質問等を、研修前(プレ)、1日目の研修終了後(中間)、2日目の研修終了後(ポスト)の3回に分けて実施した。結果は、楽しそう、面白そうとの回答が有意に増加した。また新人の仕事とは思わないとの回答も有意に増加していた。一方、「機会があれば各自治体での計画策定業務に関わりたいですか」という質問では、積極的に関与したいと考える参加者が増える傾向にあったが有意ではなかった。

②全国衛生行政研究会セミナー

名 称： 令和7年度 全国衛生行政研究会セミナー

目 的： これまでの研修参加者のフォローアップの一環として、このセミナーを開催し、知識、技術の向上と情報交換による交流を図り、参加者の資質向上に資することを目的とした。

実施日・方法： 令和7年10月29日(水) ハイブリッド方式

開催場所： グランシップ(静岡県コンベンションアーツセンター)

参加者： Web参加者18名、現地参加者およびスタッフ14名

- 話題提供:「岐阜県におけるDHEAT事業の取組状況と課題」
発表者:中西浩之(岐阜県 健康福祉部 部長)
- 各幹事から各ブロックの状況報告
 - ① 地域医療構想と病院経営について
 - ② 精神保健福祉の現状と課題について
 - ③ その他、各地域のトピックス等
- 情報交換

③地域保健に関するフォーラム(全国衛生行政研究会 後援)

名 称 : 地域保健総合推進事業発表会
期 間 : 令和8年2月26日 9:30~16:20
開催場所 : AP 東京八重洲(東京都中央区)
対 象 者 : 分担事業者、事業協力者および一般参加者
内 容 : 以下のとおり
開会挨拶 : 全国衛生行政研究会 会長(滋賀県長浜保健所 所長) 嶋村 清志

テーマⅠ : 2040年を見据えた新たな地域医療構想～

医療再編と病院経営、在宅医療の充実支援への取り組み

基調講演

座 長 : 鳥取県福祉保健部 子ども家庭部 参事監
中部総合事務所 倉吉保健所 所長 小倉 加恵子
2040年を見据えた新たな地域医療構想(仮)
講 師 : 厚生労働省医政局地域医療計画課 課長 西嶋 康浩

パネルディスカッション

座 長 : 鳥取県福祉保健部 子ども家庭部 参事監
中部総合事務所 倉吉保健所 所長 小倉 加恵子

パネラー :

- ① 病院機能の向上と経営改善の取り組み～統合再編事業を通して～(仮)
南和広域医療企業団副企業長 兼 南奈良総合医療センター名誉院長 松本 昌美
- ② 湖北圏域における病院ビジョン 滋賀県長浜市 副市長 荻田 洋介
- ③ 山口県における地域医療構想～ハき地離島対策～(仮)
山口県立総合医療センターハき地医療支援センター長・山口県防府保健所長・山口
県医療政策課 ハき地医療支援機構専任担当官・公益社団法人地域医療振興協会
理事・山口県支部長 原田 昌範
- ④ ディスカッション

テーマⅡ : 2040年をめざした精神保健福祉医療のこれから

基調講演:

座 長 : 岐阜県精神保健福祉センター 所長 柳 尚夫
講 師 : 厚生労働省障害保健福祉部精神・障害保健課 課長 海老名 英治
「2040年をめざした精神保健福祉医療のこれから(仮)」

パネルディスカッション

座 長 : 岐阜県精神保健福祉センター 所長 柳 尚夫
①「今後の精神科病院の入院患者動向と経営
元国立精神・神経医療研究センター 部長 山之内 芳 雄

②精神障害者のピアサポート 埼玉県立大学保健医療福祉学部 教授 相川 章子

③論点整理・現状と課題 岐阜県精神保健福祉センター 所長 柳 尚夫

④指定発言1:岐阜県可茂保健所 兼 関保健所 所長 稲葉 静代

指定発言2:香川県中讃保健所 所長 横山 勝教

⑤パネルディスカッション

閉会挨拶：全国衛生行政研究会運営委員・岡山市保健所医療専門監 河本 幸子

V 今後の計画

1. 新任期における保健所技術系職員研修については、各自治体を実施することは効率が悪く、保健所技術職に特化した実践的研修を企画・立案し効果的な研修を実施することは現実的に厳しい中で本研修は、ポストコロナ時代における新人教育として、目的設定型アプローチに基づく施策立案シミュレーションを体験できる貴重な研修として長年実施してきた。人が人から学べるワークショップ形式の研修は「人が変わる」ことができる絶好の機会であり、WEB でなくグループワークによって他の自治体職員同志が顔を突きあわせて研修することで友人となり、情報交換ができるきっかけとなっている。

2. 「追加調査」の結果から、全行研の研修のあり方も含め、今後の進め方を検討していきたいと考えているが、現在のところ事務局の負担が大きく、今後、本研修を継続していくためには、自治体等の協力が不可欠であると考えている。

3. 全国衛生行政研究会セミナーでは、令和8年度年度日本公衆衛生学会が開催される関東地域の実情を報告して頂く機会としたい。

4. 地域保健に関するフォーラムについては、今後も当会は地域保健総合推進事業発表会の後援をさせて頂く予定であり、適切な話題提供に努めていきたい。

なお、来年度以降も他の研究班の研修テーマを参考にして、時宜を得たテーマを考えていきたい。

VI 発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表

第84回 日本公衆衛生学会総会自由集会 令和7年(2025年)10月29日

全国衛生行政研究会セミナー ハイブリッド開催

資料編

着けてよし！外してよし！みんなよし！の三方よし



運動するときはマスクを外しましょう



体調が悪いとき

令和6年度 全国行政研究会 全国調査「保健所技術系（新任者）職員研修に関するニーズ調査」にご回答いただきました自治体の担当者 様

全国衛生行政研究会 会長 滋賀県長浜保健所 所長 嶋村清志と申します。

標記のことについて、令和6年度に実施いたしました標記調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

さて、複数の自治体から標記研修について共催の可能性についてご回答を頂いているところであり、来年度（令和8年度）の研修会場について、その可能性をおたずねするものでございます。

共催と申しましても、駅近くの会場を安価にお貸し頂くことや、会場設営の準備などが主たるものでありますが、一方で貴自治体の新任期の技術系職員は、多人数でお申し込みできるメリットがございます。

令和8年度の標記研修について共催の可能性について、下記によりこのメールを返信することで回答いただきたく存じます。

できますれば、令和8年1月26日(月)までにご回答のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

記

令和8年度 標記研修の共催について、一つ○をつけてください。

- ①可能である
- ②可能性はある
- ③来年度は対応できかねる

【本件 お問い合わせ先および返送先】

滋賀県湖北健康福祉事務所 長浜保健所長 嶋村清志

〒526-0033 滋賀県長浜市平方町 1152-2

TEL 0749-65-6660 FAX 0749-63-2989

E-mail: shimamura-kiyoshi@pref.shiga.lg.jp

令和7年度「保健所技術系職員（新任者）研修」開催要領

1. 目的：保健所における新規配属技術系職員の研修
保健所業務の目標を明確化することによって、地域課題の解決に有効な保健事業の企画・立案能力を身につけるとともに、効果的に保健所業務を遂行する能力を身につける。
2. 対象者：新規採用及び異動等で新たに保健所へ配属された技術系の職員のうち、配属から概ね4年以内の者
(支所、出張所及び保健センター等、出先機関の職員を含みます)
3. 開催場所：姫路市保健所（5階大会議室）
〒670-8530 兵庫県姫路市坂田町3番地
4. 開催日程：令和7年7月30日（水）12時30分～17時30分
7月31日（木）8時30分～17時20分
5. 募集人員：50名程度
6. スタッフ：嶋村清志、河本幸子、堀田昌子他
7. 主催：全国衛生行政研究会、一般財団法人 日本公衆衛生協会
8. 日程概要：カリキュラム参照
9. 備考：
受講料は無料です。参加者にはテキスト（無料）をお渡しします。
修了者には、一般財団法人日本公衆衛生協会松谷有希雄理事長名および全国衛生行政研究会嶋村清志会長名で修了証書を交付します。
10. その他注意事項：
参加旅費、食費は、参加者負担とします。
参加者の宿泊は、各自で確保してください。
11. 受講決定
受講決定の通知は、事務局からのEメールによる受講案内の送付をもって代えさせていただきます。

保健所技術系職員研修(新任者研修) 日程表 (開催場所:姫路市保健所)

研修1日目(7月30日:水曜日)

時刻	プログラム	研修内容	方法	主担当者	必要時間	
12:30	開会式	○姫路市保健所 朝尾所長あいさつ ○スタッフ紹介○ブレアアンケート	PLS	朝尾・嶋村 河本	10	
12:40	アイスブレイキング	自己紹介と今回のお題	ML SGD PLS	河本 TF 河本	5 5 5	
12:55	ニーズ(総論編)	保健所業務は何のため ~ニーズとディマンド~	ML	河本	10	
13:40	ニーズ(総論編)	保健所業務は何のため ~ニーズとディマンド~	SGD PLS	TF 河本	35 20	
14:00	基礎講義 A B	A 統計は感覚でつかむ B 自衛隊の国際医療援助活動	ML	三宅	50	
14:50	ニーズ(各論編)	業務別にみたニーズとディマンド 1. 思春期から始まる母子保健対策 2. 多職種チームによるフレイル予防 3. 生涯を通じた感染症対策 4. 食育を通じた食の安全と健康づくり 5. 小児期から始まるがん・生活習慣病対策 6. 若者から働き盛りを対象とした自殺予防 7. その他(難病対策)	ML SGD	河本 TF	5 35	
15:30	戦略マップ	保健所事業の目指すところー長期的課題への対応ー	ML SGD PLS	嶋村 TF TF	20 15 5	
16:10	休憩					5
16:05	目標設定	業務別にみた事業目標の設定 1. 思春期から始まる母子保健対策 2. 多職種チームによるフレイル予防 3. 生涯を通じた感染症対策 4. 食育を通じた食の安全と健康づくり 5. 小児期から始まるがん・生活習慣病対策 6. 若者から働き盛りを対象とした自殺予防 7. その他(難病対策)	ML SGD	河本 TF	10 30	
16:45	全国保健所長会からのメッセージ 全国保健所長会副会長、枚方市保健所所長 白井 千香					10
16:55	基礎講義 C	災害時保健活動 ~能登半島地震の経験を踏まえて~SCCA-4H	ML	池田	30	
17:25	中間アンケート、研修2日目の説明					5
17:45	意見交換会	別途案内				

研修2日目(7月31日:木曜日)

時刻	プログラム	研修内容	方法	主担当者	必要時間	
8:30	ふり返り	前日の参加度を評価	PLS	河本	10	
8:40	基礎講義 D	日本の精神保健医療福祉の現状と課題	ML	柳	40	
9:20	目標設定	事業目標の設定(発表の準備)	SGD	TF	20	
9:40	目標設定	事業目標の設定(全体発表)	ML	河本	40	
10:20	戦略策定	事業の組み立て方	ML	河本	20	
10:40	戦略策定	具体的な事業を業務別に設定 1. 思春期から始まる母子保健対策 2. 多職種チームによるフレイル予防 3. 生涯を通じた感染症対策 4. 食育を通じた食の安全と健康づくり 5. 小児期から始まるがん・生活習慣病対策 6. 若者から働き盛りを対象とした自殺予防 7. その他(難病対策)	SGD	TF	60	
11:40	基礎講義 E	神戸市の母子保健の現状と課題	ML	三品	20	
12:00	昼食					60
13:00	目標設定	具体的な事業設定(方略)発表の準備	SGD	TF	10	
13:10	戦略策定	具体的な事業設定(方略)の全体発表	PLS	TF	40	
13:50	実績評価	評価指標の設定と測定	ML	河本	20	
14:10	休憩					10
14:20	基礎講義 F	予算のできるまで	ML	嶋村	30	
14:50	実績評価	具体的な評価指標を業務別に設定 1. 思春期から始まる母子保健対策 2. 多職種チームによるフレイル予防 3. 生涯を通じた感染症対策 4. 食育を通じた食の安全と健康づくり 5. 小児期から始まるがん・生活習慣病対策 6. 若者から働き盛りを対象とした自殺予防 7. その他(難病対策)	SGD	TF	60	
15:50	目標、方略、評価を含めた計画策定の総合発表	業務別に作成した計画の総合的な発表	PLS	TF	60	
16:50	閉会式	ポストアンケート	PLS	河本	20	

17:10 解散

PLS: 全体講義

SGD: グループ討議

ML: 講義

TF: タスクフォース及び特別講師(河本、嶋村、三宅、池田、柳、三品、朝尾、栗林)

補助: 千種

令和7年度「保健所技術系職員研修」(姫路会場)

番号	所 属	職 種	研修班
No.1	名古屋市保健所中村保健センター保健予防課	医師	A
No.2	名古屋市保健所中保健センター保健予防課	医師	B
No.3	豊中市健康医療部健康推進課	保健師	H
No.4			欠番
No.5	広島県西部厚生環境事務所・保健所広島支所	保健師	G
No.6	大阪府泉佐野保健所	薬剤師	H
No.7	高知市保健所	保健師	G
No.8	奈良県吉野保健所	保健師	A
No.9	奈良県吉野保健所	保健師	B
No.10	豊橋市保健所	医師	C
No.11	千葉県市川保健所	保健師	A
No.12	千葉県松戸保健所	保健師	B
No.13	千葉県香取保健所	保健師	C
No.14	千葉県長生保健所	保健師	H
No.15	千葉県夷隅保健所	保健師	E
No.16	千葉県安房保健所	保健師	F
No.17	東大阪市東保健センター	保健師	F
No.18	高知県安芸福祉保健所	保健師	D
No.19	高知県中央東福祉保健所	保健師	E
No.20	高知県中央西福祉保健所	薬剤師	B
No.21			欠番
No.22	高知県幡多福祉保健所	保健師	F
No.23	兵庫県中播磨県民センター 中播磨健康福祉事務所(福崎保健所)	管理栄養士	G
No.24	兵庫県中播磨県民センター 中播磨健康福祉事務所(福崎保健所)	保健師	A
No.25	大阪府藤井寺保健所	薬剤師	C
No.26	名古屋市保健所北保健センター	保健師	E
No.27	下関市 健康推進課豊北保健センター	保健師	D
No.28	兵庫県西宮市 北口保健福祉センター	保健師	C
No.29	食肉衛生検査所	獣医師	C
No.30	岐阜県 西濃保健所	保健師	H
No.31	島根県 隠岐保健所	保健師	F
No.32	那覇市保健所	保健師	A
No.33	枚方市健康福祉部 保健所 保健予防課	保健師	G

No.34	枚方市健康福祉部 保健所 保健予防課	保健師	A
No.35	坂井健康福祉センター	薬剤師	D
No.36	奥越健康福祉センター	保健師	E
No.37	嶺南振興局二州健康福祉センター	薬剤師	E
No.38	嶺南振興局二州健康福祉センター	保健師	D
No.39	姫路市保健所衛生課	管理栄養士	H
No.40	姫路市保健所健康課	管理栄養士	D
No.41	姫路市保健所健康課	精神保健福祉相談員	F
No.42	こどもの未来健康支援センター	心理士	G
No.43	姫路市保健所 食肉衛生検査センター	獣医師	G
No.44	中央保健センター	保健師	B
No.45	中央保健センター	保健師	C
No.46	南保健センター	保健師	D
No.47	西保健センター	保健師	E
No.48	桑名保健所 保健衛生室 地域保健課	保健師	A
No.49	鈴鹿保健所 保健衛生室 健康増進課	保健師	B
No.50	津保健所 保健衛生室 地域保健課	保健師	C
No.51	松阪保健所 保健衛生室 地域保健課	保健師	D
No.52	伊勢保健所 保健衛生室 地域保健課	保健師	E
No.53	伊賀保健所 保健衛生室 地域保健課	保健師	F
No.54	熊野保健所 保健衛生室 健康増進課	保健師	G
No.55	沖縄県八重山保健所	保健師	B
No.56	尼崎市保健局健康増進担当健康増進課	管理栄養士	E
No.57	尼崎市保健局南部保健福祉センター 南部地域保健課	管理栄養士	F
No.58	京都府中丹東保健所	保健師	G
No.59	愛媛県今治保健所	薬剤師	F
No.60	企画課	保健師	H
No.61	愛媛県西条保健所	保健師	H
No.62	寝屋川市保健所	精神保健福祉士	B
No.63	福岡県田川保健福祉事務所 健康増進課	保健師	H
No.64	奈良県中和保健所	保健師	C
No.65	高知県須崎福祉保健所	医師	D

グループ名() 受講№()

- Q1 基礎講義のうち、自分が特に興味を持っている内容に○をつけてください
A 統計に関すること
B 国際医療援助活動 に関すること
C 能登半島地震など災害時保健活動に関すること
D 精神保健医療福祉に関すること
E 母子保健に関すること
F 予算編成に関すること
Q2 施策シミュレーション研修は、ブレイクルー手法を用いた施策立案手法を身につけることを目的としていることについて
① 知っていた ② 知らなかった
Q3 所属自治体の健康増進計画や食育推進計画、母子保健計画等について
あなたは今までに、それらの計画策定業務に関わったことがありますか
① 直接業務を担当している ② 同じ所属に担当者がいる
③ 関連部署として関わっている ④ まったく関与していない ⑤ 分からない
Q4 計画策定業務に対するイメージはいかがですか
・大変そう、難しそう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
・楽しそう、面白そう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
・新人の仕事ではなさそう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
Q5 計画策定の目的は何だと思いますか
① 効果的な施策立案 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
② 効率的な行政運営 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
③ 予算の獲得 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
④ 住民への説明責任 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
⑤ 他の自治体との比較 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
Q6 あなたは機会があれば貴自治体の、計画策定業務に関わりたいですか
① 積極的に関与したい ② 興味はある ③ あまり興味がない
④ まったく興味がない ⑤ 分からない
Q7 所属自治体では、施策立案や計画策定において、ブレイクルー手法を取り入れていますか
① 取り入れている ② 取り入れていない ③ 分からない

令和7年度 第1回「保健所技術系職員研修」

令和7年7月30日~31日

開催場所:姫路市保健所

主催:全国衛生行政研究会
一般財団法人日本公衆衛生協会

グループ名() 受講№()

- Q1 計画策定業務に対するイメージはいかがですか
・大変そう、難しそう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
・楽しそう、面白そう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
・新人の仕事ではなさそう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
Q2 計画策定の目的は何だと思いますか
① 効果的な施策立案 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
② 効率的な行政運営 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
③ 予算の獲得 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
④ 住民への説明責任 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
⑤ 他の自治体との比較 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
Q3 あなたは機会があれば貴自治体の、計画策定業務に関わりたいですか
① 積極的に関与したい ② 興味はある ③ あまり興味がない ④ まったく興味がない
⑤ 分からない
Q4 ワークショップの各セッションについて、どの程度参加できたか、どの程度理解できたか、どの程度必要かについて、5段階で評価してください

ももとのグループ名() 受講№()

- Q1 計画策定業務に対するイメージはいかがですか
・大変そう、難しそう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
・楽しそう、面白そう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
・新人の仕事ではなさそう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
Q2 計画策定の目的は何だと思いますか
① 効果的な施策立案 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
② 効率的な行政運営 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
③ 予算の獲得 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
④ 住民への説明責任 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
⑤ 他の自治体との比較 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
Q3 あなたは機会があれば貴自治体の、計画策定業務に関わりたいですか
① 積極的に関与したい ② 興味はある ③ あまり興味がない
④ まったく興味がない ⑤ 分からない
Q4 ワークショップの各セッションについて、どの程度参加できたか、どの程度理解できたか、どの程度必要かについて、5段階で評価してください

Table with 3 columns: 参加度, 理解度, 必要度. Rows include activities like アイスブレイキング, ニーズ(総論), ニーズ(各論), 戦略マップ, 目標設定, 基礎講義A-C, and メッセージ(エールを込めて).

Table with 3 columns: 参加度, 理解度, 必要度. Rows include activities like 基礎講義D, 戦略策定, 基礎講義E, 基礎講義F, and 事業評価.

参考
基礎講義
A 統計に関すること
B 国際医療援助活動 に関すること
C 能登半島地震など災害時保健活動に関すること
全国保健所長会からメッセージ(エールを込めて)

参考
基礎講義
A 統計に関すること
B 国際医療援助活動 に関すること
C 能登半島地震など災害時保健活動に関すること
D 精神保健医療福祉に関すること
E 母子保健に関すること
F 予算編成に関すること
全国保健所長会からメッセージ(エールを込めて)

18日 記録者: (C1E1)

ニーズ(各論編)

<業務別にみたニーズとテーマ>

1 思春期から始まる母子保健対策 (C1E1)

<<行政サービスの充実>>

- ① 行政との連携
- ② 教育
- ③ 経済的支援

交流できる居場所づくり
ワーカー
産後ケア

①と③の重なり合う部分が多く、
行政サービスの充実には②も
含まれる。+αで段階に合わせた支援を

2 多様なニーズに合わせたフレイル予防 (D1E1)

3 生涯を通じて感染症対策 (F1E1) (B1E1)

① 対応(感染症)
② 啓発(知識の普及、平時の対応)

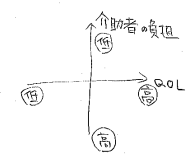
4 食育を通じて食の安全と健康づくり (G1E1)

5 小児期から始まる人・生活習慣病対策 (H1E1)

① 環境調整
② 教育・啓発

6 若者から働き盛りを対象とした自殺予防 (A1E1)

7 その他(難病対策) (E1E1)



単独田名マップ

Dグループ

自分たちが大切にしたい「こだわり」「理念」も考えていく

- ・現在は超高齢社会
- ・寝たきりの高齢者に365日毎日介護 → 実体負担を減らす
- ・コロナにより、社会・保健所は変化
- ・感染症や精神保健福祉：伝染病(ウイルス)
- ・知的障害の父 兵衛先生「この子よ世の光に」と書かれた本人たち主体
- ・病院の6割は赤字であった課題

「おれおれの専業は何か、何があろうか」

→ 何もないなら、これからは入った専業を考える

明治政府から富国強兵からベンチャー企業から希望
地域にかけた単独 → 地域の人々が自分ごとだと考えたこと大切、ヒトと与えたい

(B) 目標:

・地域/平時の対応、命を守ること

目標:

- ・感染症を予防するのは何のためか? 感染症を予防したいからか? 目的は何か
- ・テーマのことしか考えない、掘り下げた検討を
- ・命を守ること、人権を守ること大切である

(E) 難病対策

ニーズ: 個別支援、介護負担の軽減、生活支援、手続きの負担軽減、つながり作り

患者が自分らしく生活できるようにしたい。昔年のALS PFC対策

(今年まで)自分の生活にこだわりたい
患者本人のQOL/介護者の負担の2つ軸に上向き。PDQス(ハートソングのQス)

(H) 小児期から生活習慣病

ニーズ: 情報提供を求めている/検査や検診提供/二次病、三次病

軸: 知識を増やす/環境調整
普及

(E1E1)

子どもと親の理解は変わっている、運動習慣減っている
現在の子どもと現状を知ることが大切である

Eグループ 15番 千葉県夷隈保健所

目標設定
R7 7:30 (6:30~17:00)

<事業のテーマ> B(感染症対策)、E(難病対策)、H(生活習慣病対策) グループ発表

- ・この対策を根本の理由を認める(なぜ感染症を予防するのかわかる感染症に必ず安全な生活環境が必要)
- ・「予防」の予防にこだわらず、疾患にならぬ生活を支える視点をもつ。「治療」から「支える医療」へ
- ・保健所だけでなく、関係機関も動員して、事業を実施することを頭に置く

<このテキスト R14~ 計画策定のプロセス>

① 計画とは事業全体の目論見書である

目標、方略、計画の3要素

・目標: ステークホルダーが必ず実現したい状態

・方略: ステークホルダーの間に事業を実施する

・計画: ステークホルダーの行動の変化を測定し、価値判断、意思決定を行う

② 具体的に目標を設定することの価値

1. ステークホルダーの目標理解、共有 (shared)
2. ステークホルダー間の情報交換が容易になる
3. 共通理解
4. ステークホルダーが方法や準備をするの計画しやすい
5. 評価しやすい
6. 他自治体の比較や第三者による評価でも必要

③ 計画策定の要素 計画終了時に期待される成果と関連している内容は少ない

目標は2種類

① 一般目標: 目標達成の成果を表現したもの = 期待される事業成果、事業の結果

Why (目的) is what (どのような状態になるか、動詞で示す)
第一主語は「地域(住民)」、第二主語は「ステークホルダー」

② 到達目標: 地域(住民)が一般目標を達成したとき、ステークホルダーは具体的に何ができるか
ステークホルダーが主語 1つの一般目標に数個~10数個設定される

目標は「現実的(R)」「理解可能(U)」「測定可能(M)」「行動的(B)」「達成可能(A)」であること

④ 評価 事業結果に対し、何を測定をせよかわかりにくい情報を収集し活用すること

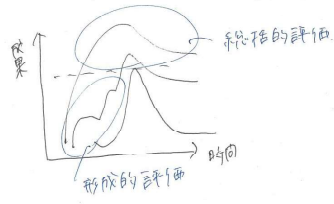
アウトカム: 事業の実施量

アウトカム: 事業の実施に関する評価

② 実績評価

記録者: Eグループ

- 形成的評価: 7000以上の評価項目
事業と進行する過程における改善
フィードバックの資料とできる
- 総括的評価: 成果の評価
目標を達成することによって達成している

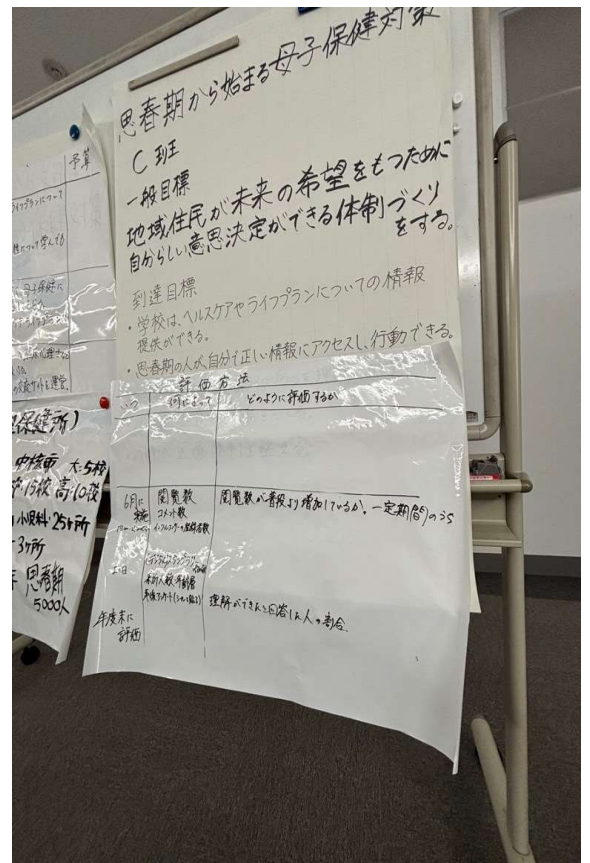
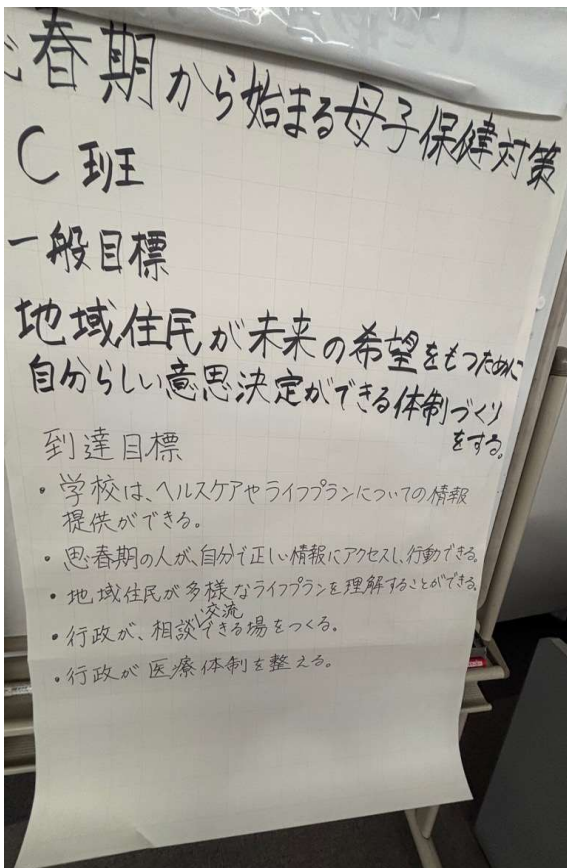
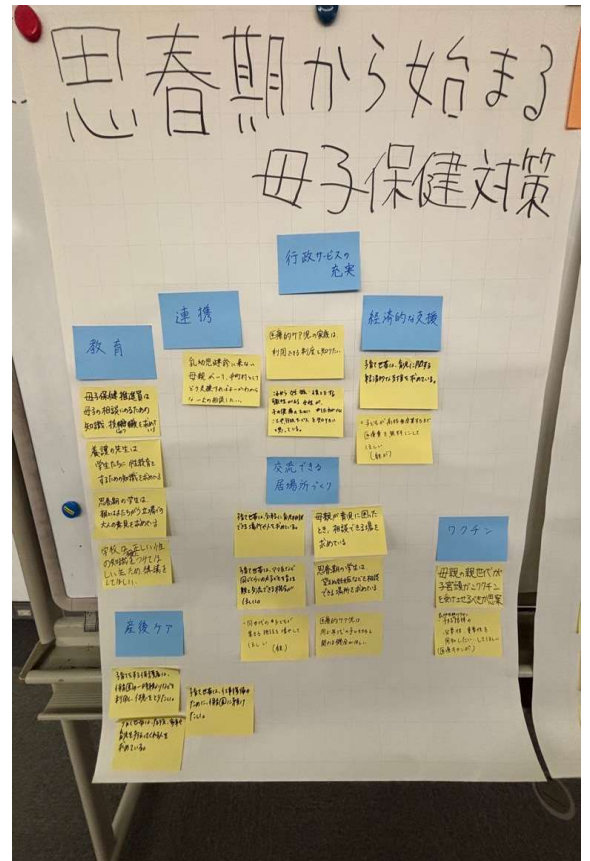


- 評価手順:
- ① 目的: 何の目的に評価を行うか
 - ② 対象: 何の評価を行うか (事業成果 - 計画)
 - ③ 被評価者: 誰の評価を行うか (行政 or 住民 or 企業)
 - ④ 評価者: 誰が評価を行うか (死亡率、読書率、区費)
 - ⑤ 方法: どうやって評価を行うか (時間、費用)
 - ⑥ 評価: 112評価を行うか (実施前、実施中、実施後、7000項目) (達成基準、最新手法、点数化)
 - ⑦ 意見評価: フィードバック、2004以降どうにか



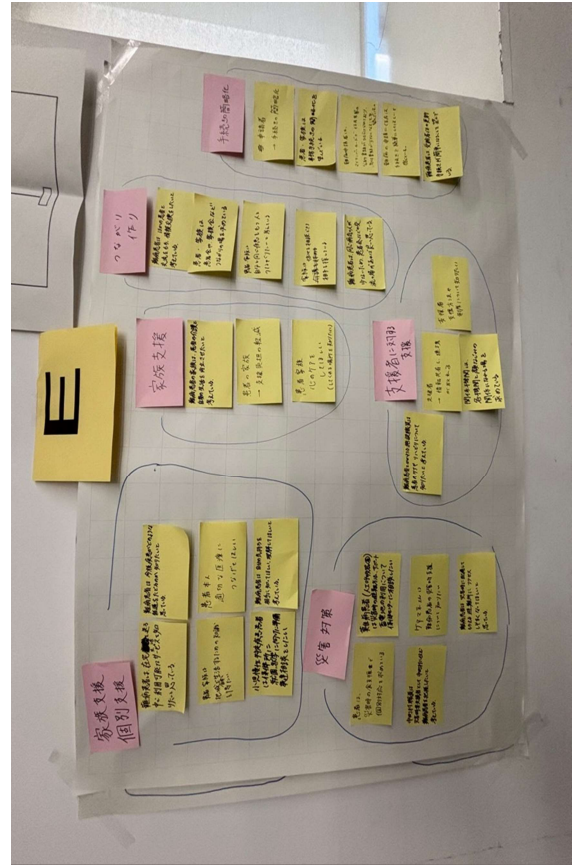
Cグループ

思春期から始まる 母子保健対策



Eグループ

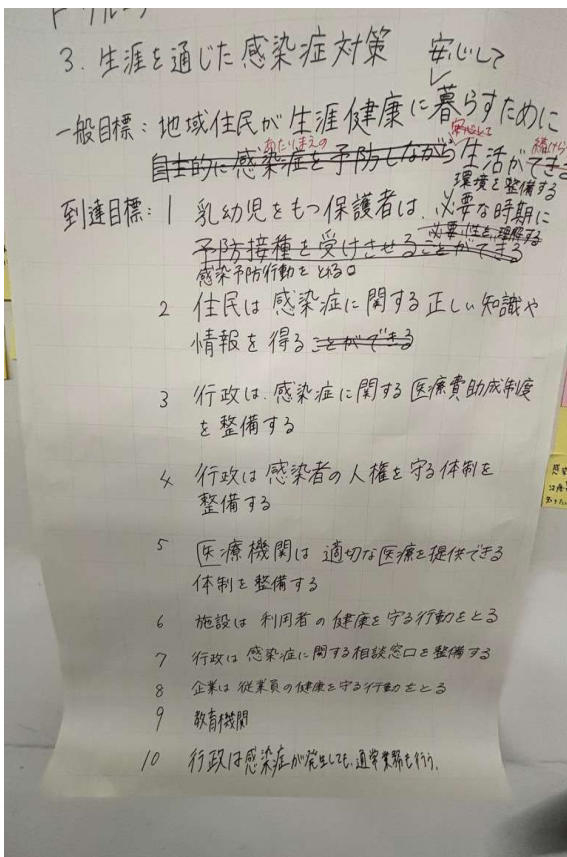
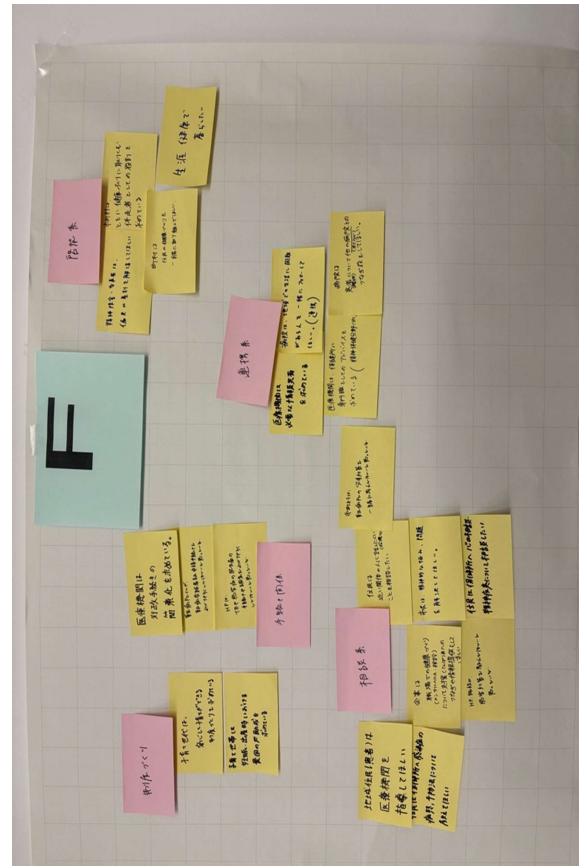
若年期に対する 難病対策



目標	事業名	時期	対象	内容
1.2.3.4.7.11	患者および家族への面談(朝野、年報)	通年	患者、家族、職員の、医療機関	今年度の活動の振り返り、来年の課題
5.6.8.9.13.7	介護士会合	通年	患者、家族	療養状況の把握、課題の抽出と改善
14	下町の夜抱	更新申請時 練習会実施時	患者、家族	日々の抱か、ケアのこころ、共有
3.7.2.6	難病患者の交流会(船神屋)	HIC主催年(1回)	患者、家族、医療機関	(10名)
4.11	講習会(交通者向け)	年1回	専門職(40人)	ケア方法、運営について情報提供
10.12.14	講習会(誰と)	年1回	誰と(40人)	難病についての若及啓蒙、基礎知識の講話
14	申請の可視化			① 申請の簡略化 ② 申請時の口頭ケア

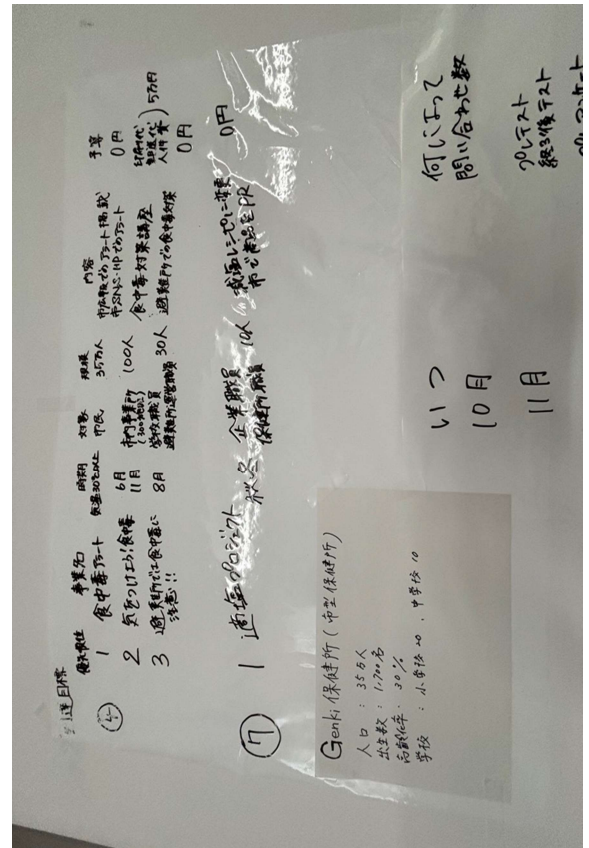
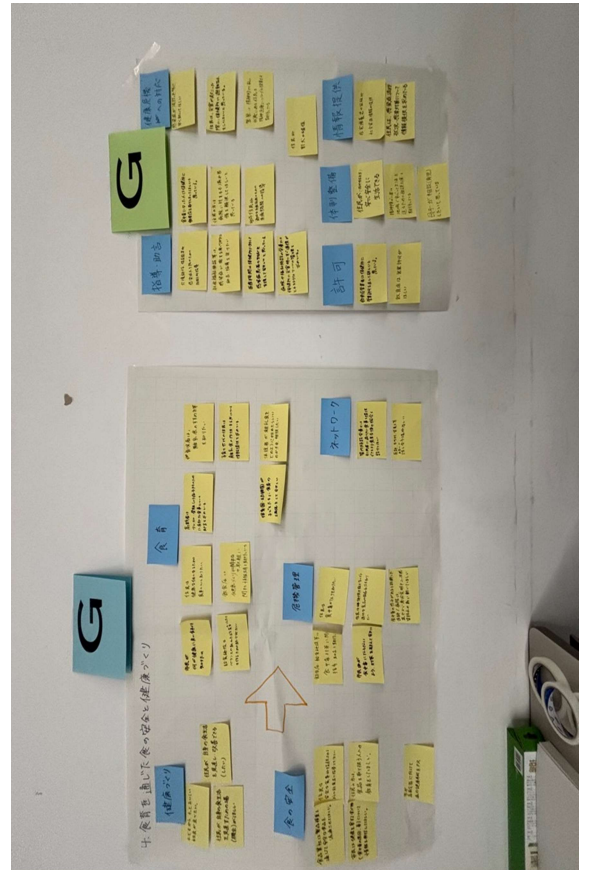
Fグループ

生涯を通じた 感染症対策



Gグループ

食育を通じた 食の安全と健康づくり



令和7年度「保健所技術系職員（新任者）研修」開催要領

1. 目的：保健所における新規配属技術系職員の研修
保健所業務の目標を明確化することによって、地域課題の解決に有効な保健事業の企画・立案能力を身につけるとともに、効果的に保健所業務を遂行する能力を身につける。
2. 対象者：新規採用及び異動等で新たに保健所へ配属された技術系の職員のうち、配属から概ね4年以内の者
(支所、出張所及び保健センター等、出先機関の職員を含みます)
3. 開催場所：岐阜県庁 〒500-8570 岐阜市藪田南2丁目1番1号
4. 開催日程：令和7年11月11日(火) 11時00分～16時30分
11月12日(水) 9時00分～16時30分
5. 募集人員：50名程度
6. スタッフ：嶋村清志、河本幸子、堀田昌子他
7. 主催：全国衛生行政研究会、一般財団法人 日本公衆衛生協会
8. 日程概要：カリキュラム参照
9. 備考：
受講料は無料です。参加者にはテキスト(無料)をお渡しします。
修了者には、一般財団法人 日本公衆衛生協会理事長 福島 靖正名および全国衛生行政研究会会長 嶋村 清志名で修了証書を交付します。
10. その他注意事項：
参加旅費・食費は、参加者負担とします。
参加者の宿泊は、各自で確保してください。
11. 受講決定
受講決定の通知は、事務局からのEメールによる受講案内の送付をもって代えさせていただきます。

保健所技術系職員研修(新任者研修) 日程表 (開催場所:岐阜県庁)

研修1日目(11月11日:火曜日)

時刻	プログラム	研修内容	方法	主担当者	必要時間	
10:30	受付					
11:00	開会式	○あいさつ ○スタッフ紹介 ○ブレアンケート	PLS	柳・嶋村 河本	10	
11:10	アイスブレーキング	自己紹介と今回のお題	ML SGD PLS	河本 TF 河本	5 5 5	
11:25	ニーズ(総論編)	保健所業務は何のため ~ニーズとディマンド~	ML SGD	河本 TF	10 35	
12:10	休憩(昼食)					50
13:00	ニーズ(総論編)	保健所業務は何のため ~ニーズとディマンド~	PLS	河本	20	
13:20	基礎講義 E	神戸市の母子保健の現状と課題	ML	三品	20	
13:40	ニーズ(各論編)	業務別にみたニーズとディマンド 1. 思春期から始まる母子保健対策 2. 多職種チームによるフレイル予防 3. 生涯を通じた感染症対策 4. 食育を通じた食の安全と健康づくり 5. 小児期から始まるがん・生活習慣病対策 6. 若者から働き盛りを対象とした自殺予防 7. その他(難病対策)	ML SGD	河本 TF	5 35	
14:20	戦略マップ	保健所事業の目指すところー長期的課題への対応ー	ML SGD PLS	嶋村 TF TF	20 15 5	
15:00	休憩					10
15:10	目標設定	業務別にみた事業目標の設定 1. 思春期から始まる母子保健対策 2. 多職種チームによるフレイル予防 3. 生涯を通じた感染症対策 4. 食育を通じた食の安全と健康づくり 5. 小児期から始まるがん・生活習慣病対策 6. 若者から働き盛りを対象とした自殺予防 7. その他(難病対策)	ML SGD	河本 TF	10 30	
15:50	基礎講義 C	前例のない広域避難を受け入れた保健所設置市の立ち位置と都道府県や関係機関との連携~受援と支援のバランスを踏まえて石川県と連携した金沢市の広域避難への関与~	ML	越田	30	
16:20	保健所長会からのメッセージ 岐阜県保健所長会会長 稲葉 静代					10
16:30	中間アンケート、研修2日目の説明			PLS	河本	5
17:15	意見交換会	別途案内				

研修2日目(11月12日:水曜日)

時刻	プログラム	研修内容	方法	主担当者	必要時間	
9:00	ふり返り	前日の参加度を評価	PLS	河本	10	
9:10	基礎講義 D	日本の精神保健医療福祉の現状と課題	ML	柳	40	
9:50	目標設定	事業目標の設定(発表の準備)	SGD	TF	15	
10:05	目標設定	事業目標の設定(全体発表)	ML	河本	40	
10:45	戦略策定	事業の組み立て方	ML	河本	20	
11:05	戦略策定	具体的な事業を業務別に設定 1. 思春期から始まる母子保健対策 2. 多職種チームによるフレイル予防 3. 生涯を通じた感染症対策 4. 食育を通じた食の安全と健康づくり 5. 小児期から始まるがん・生活習慣病対策 6. 若者から働き盛りを対象とした自殺予防 7. その他(難病対策)	SGD	TF	60	
12:05	休憩(昼食)					50
12:55	戦略策定	具体的な事業設定(方略)発表の準備	SGD	TF	10	
13:05	戦略策定	具体的な事業設定(方略)の全体発表	PLS	TF	40	
13:45	実績評価	評価指標の設定と測定	ML	河本	20	
14:05	基礎講義 F	予算のできるまで	ML	嶋村	30	
14:35	休憩					10
14:45	実績評価	具体的な評価指標を業務別に設定 1. 思春期から始まる母子保健対策 2. 多職種チームによるフレイル予防 3. 生涯を通じた感染症対策 4. 食育を通じた食の安全と健康づくり 5. 小児期から始まるがん・生活習慣病対策 6. 若者から働き盛りを対象とした自殺予防 7. その他(難病対策)	SGD	TF	60	
15:45	目標、方略、評価を含めた計画策定の総合発表	業務別に作成した計画の総合的な発表	PLS	TF	40	
16:25	閉会式	ポストアンケート	PLS	河本	5	

16:30

解散

PLS: 全体講義

SGD: グループ討議

ML: 講義

TF: タスクフォース及び特別講師(河本、嶋村、三品、越田、柳)

令和7年度「保健所技術系職員研修」(岐阜会場)

番号	所属	職種	研修班
No.1	動物愛護ふれあいセンター	獣医師	E
No.2			欠番
No.3	一宮市保健所	保健師	D
No.4			欠番
No.5	滋賀県草津保健所	保健師	C
No.6	愛知県新城保健所	保健師	B
No.7	千葉県市川保健所(市川健康福祉センター)	保健師	A
No.8	茨城県日立保健所	保健師	E
No.9	愛知県新城保健所	薬剤師	A
No.10			欠番
No.11	岐阜県岐阜保健所	保健師	E
No.12	岐阜県岐阜保健所	管理栄養士	C
No.13	岐阜県岐阜保健所	保健師	D
No.14	岐阜県西濃保健所	保健師	C
No.15	岐阜県西濃保健所	保健師	B
No.16	岐阜県西濃保健所	保健師	A
No.17	岐阜県関保健所	保健師	E
No.18	岐阜県関保健所	薬剤師	B
No.19			欠番
No.20	岐阜県可茂保健所	保健師	D
No.21	岐阜県可茂保健所	保健師	C
No.22	岐阜県東濃保健所	保健師	B
No.23	岐阜県東濃保健所	保健師	A
No.24	岐阜県恵那保健所	保健師	B
No.25	岐阜県恵那保健所	保健師	D
No.26	岐阜市保健所	薬剤師	C
No.27	岐阜市保健所	獣医師	D
No.28	岐阜市保健所	管理栄養士	B
No.29	岐阜市保健所	保健師	A
No.30	岐阜市保健所	保健師	E

グループ名（ ） 受講№（ ）

- Q1 基礎講義のうち、自分が特に興味を持っている内容に○をつけてください
- ・ 戦略マップ 保健所事業の目指すところー長期的課題への対応ー
 - ・ C 前例のない広域避難を受け入れた保健所設置市の立ち位置と都道府県や関係諸機関との連携～受援と支援のバランスを踏まえて石川県と連携した金沢市の広域避難への関与～
 - ・ D 日本の精神保健医療福祉の現状と課題
 - ・ E 神戸市の母子保健の現状と課題
 - ・ F 予算のできるまで

令和7年度 第2回「保健所技術系職員研修」

令和7年11月11日～12日

開催場所：岐阜県庁

主催：全国衛生行政研究会
一般財団法人日本公衆衛生協会

- Q2 施策シミュレーション研修は、ブレイクスルー手法を用いた施策立案手法を身につけることを目的としていることについて
- ① 知っていた
 - ② 知らなかった
- Q3 所属自治体の健康増進計画や食育推進計画、母子保健計画等についてあなたは今までに、それらの計画策定業務に関わったことがありますか
- ① 直接業務を担当している
 - ② 同じ所属に担当者がいる
 - ③ 関連部署として関わっている
 - ④ まったく関与していない
 - ⑤ 分からない
- Q4 計画策定業務に対するイメージはいかがですか
- ・ 大変そう、難しそう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 楽しそう、面白そう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 新人の仕事ではなさそう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
- Q5 計画策定の目的は何だと思えますか
- ・ 効果的な施策立案 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 効率的な行政運営 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 予算の獲得 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 住民への説明責任 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 他の自治体との比較 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
- Q6 あなたは機会があれば貴自治体の、計画策定業務に関わりたいですか
- ① 積極的に関与したい
 - ② 興味はある
 - ③ あまり興味がない
 - ④ まったく興味がない
 - ⑤ 分からない
- Q7 所属自治体では、施策立案や計画策定において、ブレイクスルー手法を取り入れていますか
- ① 取り入れている
 - ② 取り入れていない
 - ③ 分からない

グループ名（ ） 受講№（ ）

- Q1 計画策定業務に対するイメージはいかがですか
- ・ 大変そう、難しそう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 楽しそう、面白そう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 新人の仕事ではなさそう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
- Q2 計画策定の目的は何だと思えますか
- ・ 効果的な施策立案 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 効率的な行政運営 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 予算の獲得 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 住民への説明責任 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 他の自治体との比較 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
- Q3 あなたは機会があれば貴自治体の、計画策定業務に関わりたいですか
- ① 積極的に関与したい
 - ② 興味はある
 - ③ あまり興味がない
 - ④ まったく興味がない
 - ⑤ 分からない
- Q4 ワークショップの各セッションについて、どの程度参加できたか、どの程度理解できたか、どの程度必要かについて、5段階で評価してください

グループ名（ ） 受講№（ ）

- Q1 計画策定業務に対するイメージはいかがですか
- ・ 大変そう、難しそう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 楽しそう、面白そう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 新人の仕事ではなさそう ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
- Q2 計画策定の目的は何だと思えますか
- ・ 効果的な施策立案 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 効率的な行政運営 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 予算の獲得 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 住民への説明責任 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
 - ・ 他の自治体との比較 ① そう思う ② そうは思わない ③ 分からない
- Q3 あなたは機会があれば貴自治体の、計画策定業務に関わりたいですか
- ① 積極的に関与したい
 - ② 興味はある
 - ③ あまり興味がない
 - ④ まったく興味がない
 - ⑤ 分からない
- Q4 ワークショップの各セッションについて、どの程度参加できたか、どの程度理解できたか、どの程度必要かについて、5段階で評価してください

	参加度					理解度					必要度				
	高	4	3	2	1	高	4	3	2	1	高	4	3	2	1
・ アイスブレイキング	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
・ ニーズ（総論）	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
・ 基礎講義E	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
・ ニーズ（各論）	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
・ 戦略マップ	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
・ 目標設定	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
・ 基礎講義C	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

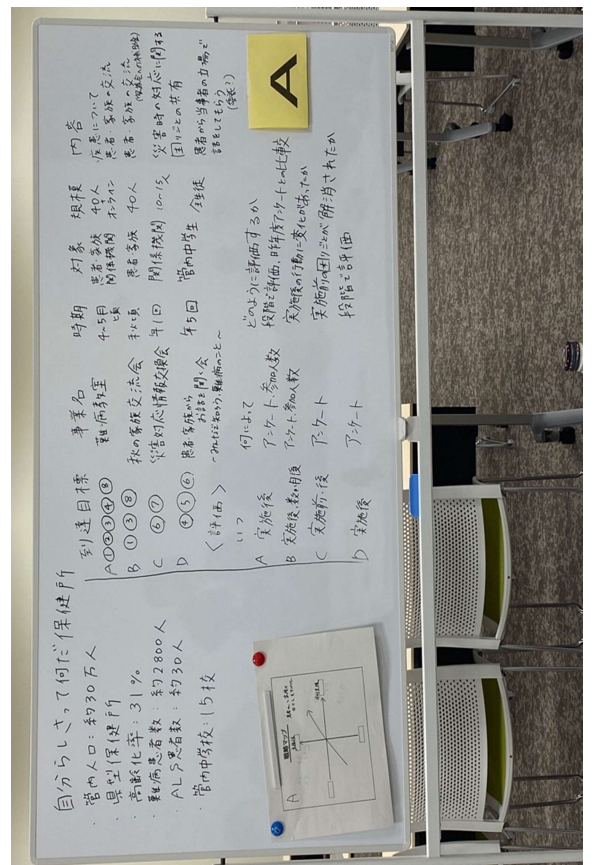
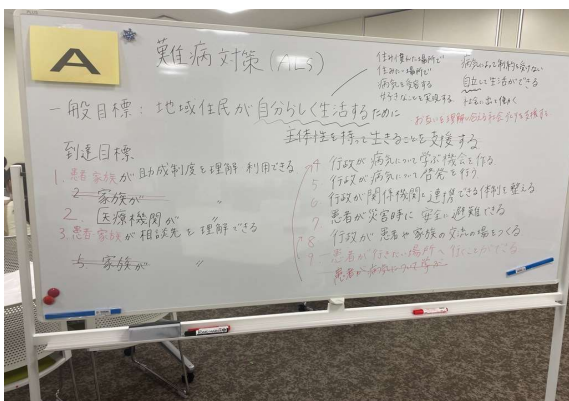
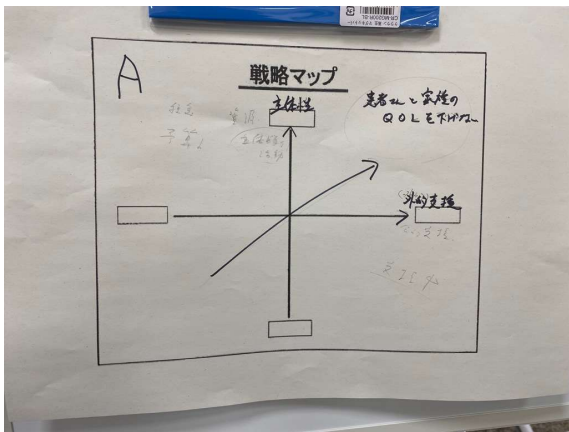
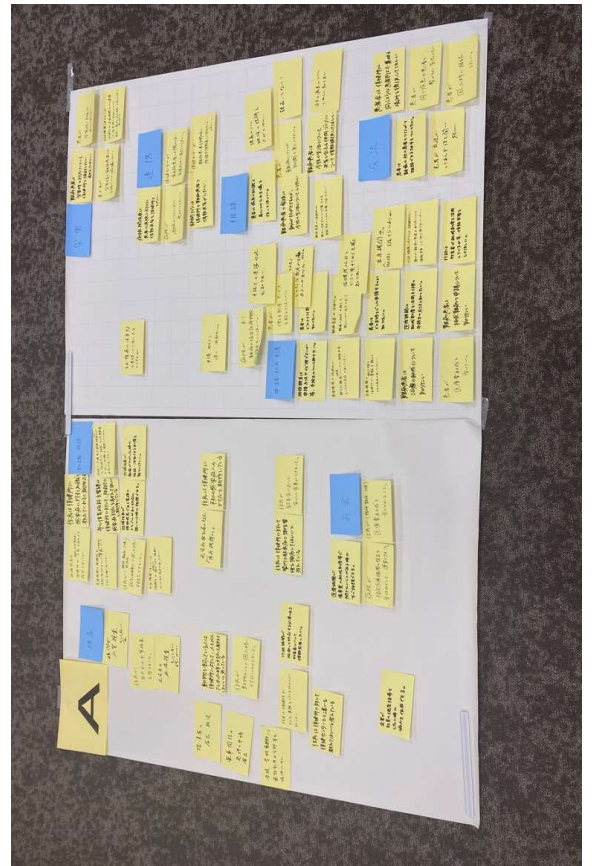
	参加度					理解度					必要度				
	高	4	3	2	1	高	4	3	2	1	高	4	3	2	1
・ 基礎講義D	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
・ 戦略策定	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
・ 基礎講義F	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
・ 事業評価	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

《参考》
基礎講義
E 神戸市の母子保健の現状と課題
C 前例のない広域避難を受け入れた保健所設置市の立ち位置と都道府県や関係諸機関との連携～受援と支援のバランスを踏まえて石川県と連携した金沢市の広域避難への関与～

《参考》
基礎講義
D 日本の精神保健医療福祉の現状と課題
F 予算のできるまで

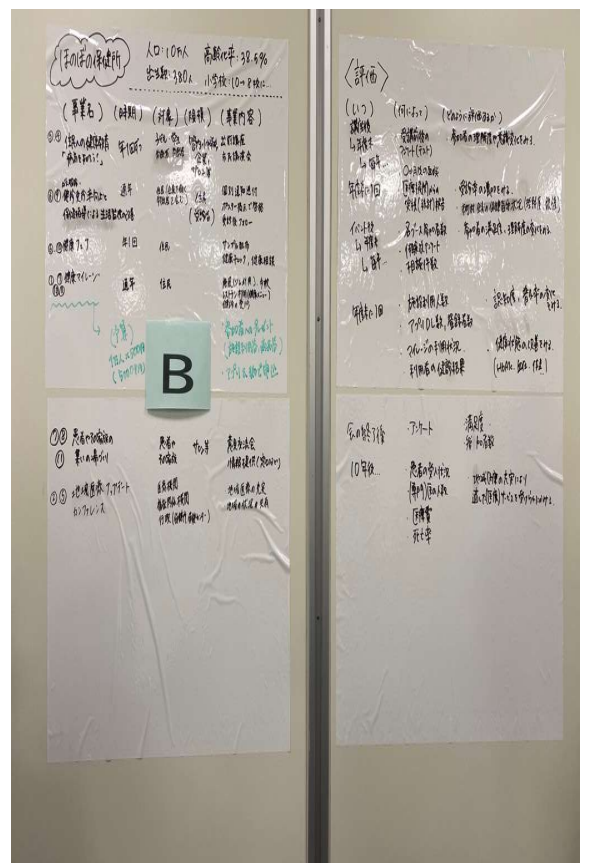
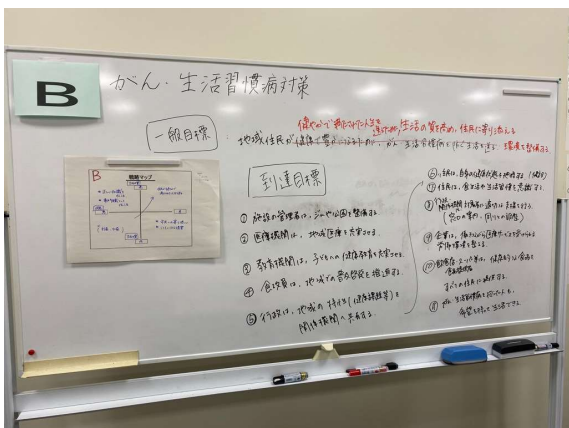
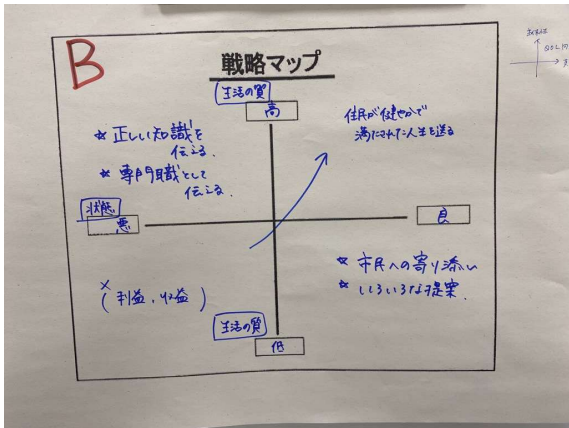
Aグループ

難病対策



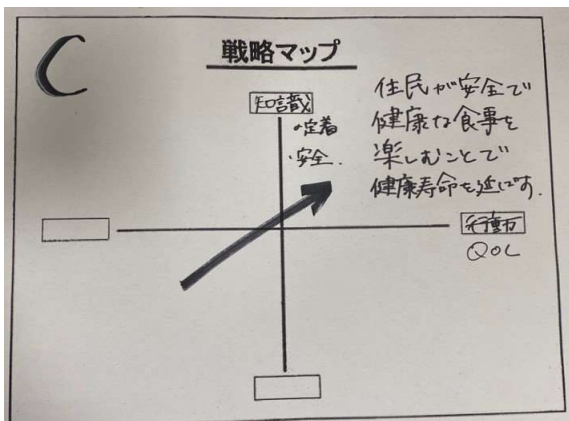
Bグループ

小児期から始まる がん・生活習慣予防



Cグループ

食育を通じた 食の安全と健康づくり



到達目標

- ① 住民の食の安全に関する知識を増やす。
- ② 食品製造者による食の安全表示を行う。
- ③ 農業は食の安全を両立させる食料生産者になる。
- ④ 給食施設等へ健康な食の安全に関する知識を伝える。
- ⑤ 住民の食育意識を増やす。
- ⑥ 住民の食育意識を高める。
- ⑦ 健康増進教育機関の食育活動に住民の参加を促す。
- ⑧ 住民の食育意識を高める。
- ⑨ 1人暮らし等の住民が食育の機会を得る。

概要目標 地域住民の健康寿命を延ばすための食育活動の推進を図る。

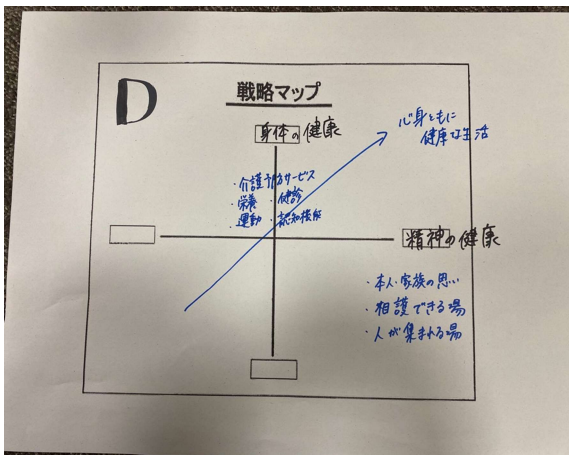
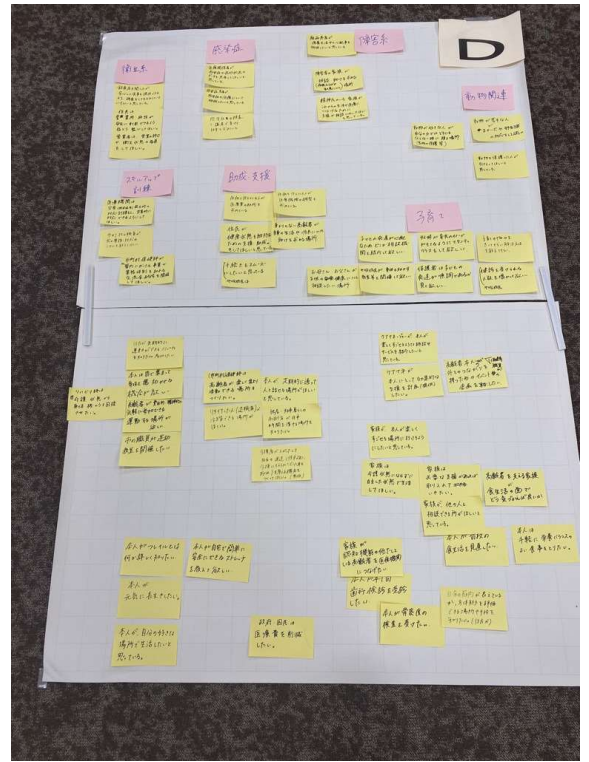
数値目標

人口	40万人
高齢化率	30%
保健福祉	60施設
小中学校	40校
中学校	1校
高校	1校
割合	30%

到達目標	身元	実施場所	実施回数	対象者	人数	実施内容
①	食生活改善推進員	食生活改善推進員養成	年1回	市民	30人/回	食生活改善推進員養成
②	食生活改善推進員	食生活改善推進員養成	年1回	市民	30人/回	食生活改善推進員養成
③	食生活改善推進員	食生活改善推進員養成	年1回	市民	30人/回	食生活改善推進員養成
④	食生活改善推進員	食生活改善推進員養成	年1回	市民	30人/回	食生活改善推進員養成
⑤	食生活改善推進員	食生活改善推進員養成	年1回	市民	30人/回	食生活改善推進員養成
⑥	食生活改善推進員	食生活改善推進員養成	年1回	市民	30人/回	食生活改善推進員養成
⑦	食生活改善推進員	食生活改善推進員養成	年1回	市民	30人/回	食生活改善推進員養成
⑧	食生活改善推進員	食生活改善推進員養成	年1回	市民	30人/回	食生活改善推進員養成
⑨	食生活改善推進員	食生活改善推進員養成	年1回	市民	30人/回	食生活改善推進員養成

Dグループ

多職種チームによる フレイル対策



フレイル予防

① 1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10

① 1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10

② 1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10

③ 1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10

④ 1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10

⑤ 1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10

⑥ 1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10

⑦ 1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10

⑧ 1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10

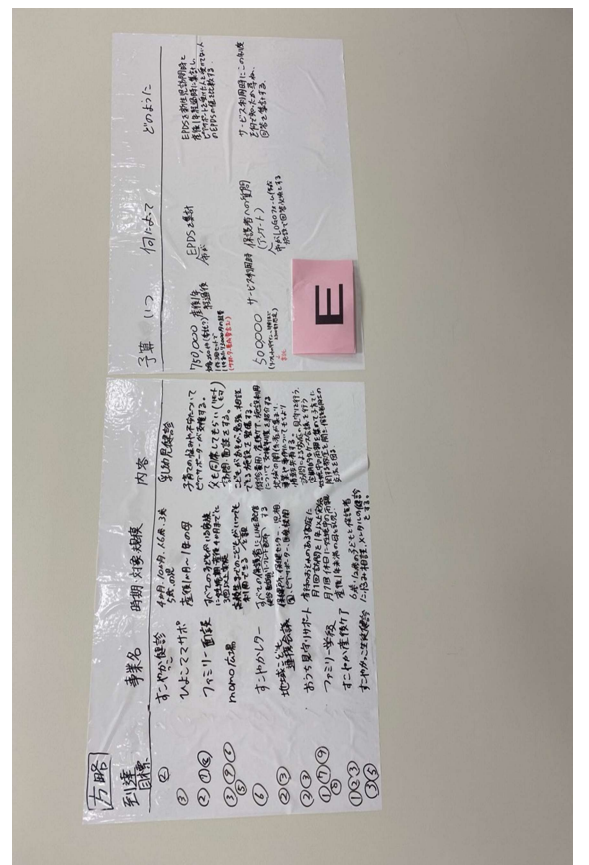
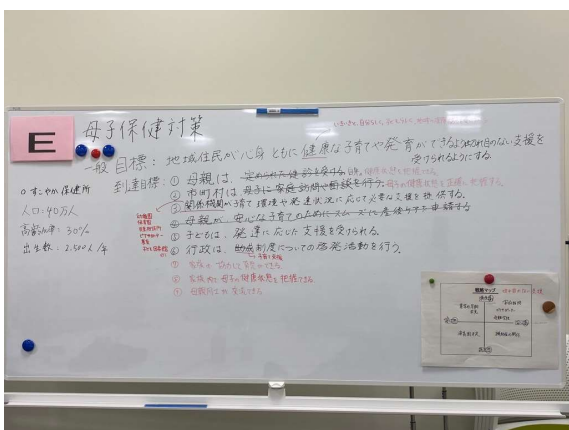
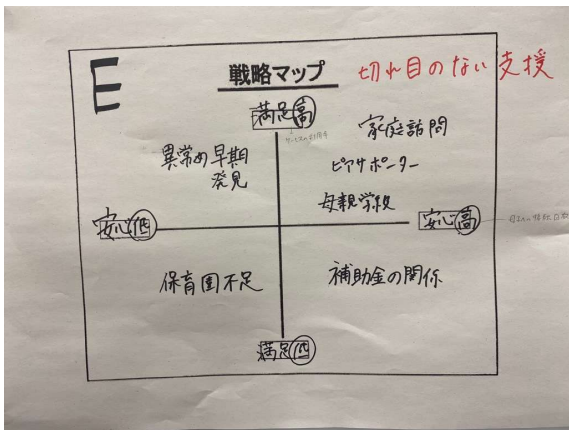
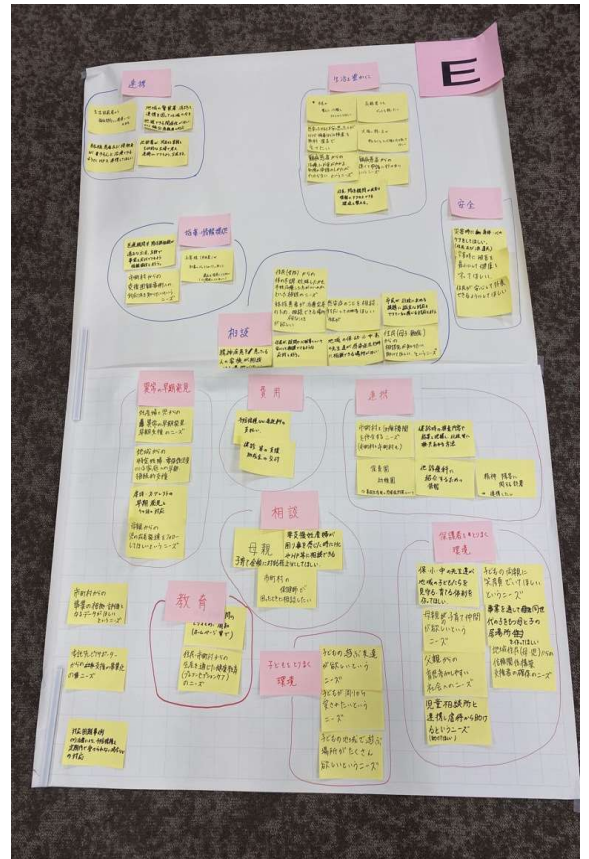
⑨ 1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10

⑩ 1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10

到達目標	優先順位	事業名	時期	対象	予算	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
①	1	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10	11月	高齢者	30,000円	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者
②	2	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10	12月	高齢者	100,000円	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者
③	7	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10	12月	高齢者	30,000円	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者
④	4	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10	12月	高齢者	100,000円	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者
⑤	5	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10	12月	高齢者	30,000円	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者
⑥	8	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10	12月	高齢者	1,000,000円	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者
⑦	6	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10	12月	高齢者	60,000円	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者
⑧	3	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10	12月	高齢者	60,000円	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者	高齢者

Eグループ

思春期から始まる 母子保健対策



第 84 回日本公衆衛生学会総会 自由集会次第(全国衛生行政研究会セミナー)

1 日 時 令和 7 年 10 月 29 日(水) 14:40~16:10 ハイブリッド方式

Zoom ID:998 2117 7343 パスコード:774477 (14 時 30 分から入室可)

2 会 場 GRANSHIP 静岡県コンベンションアーツセンター 第 10 会場:自由集会(902)

3 内 容

司 会 : 河本 幸子 (岡山市保健所医療専門監)

(1) 挨拶 : 嶋村 清志 (全国行政研究会会長・滋賀県長浜保健所長)

①会則 ②各ブロック会長および幹事の改選報告 等

(2) 保健所技術系職員研修 (姫路市保健所会場分)報告

報告者 : 河本 幸子 (全国衛生行政研究会運営委員・岡山市保健所医療専門監)

(3) 話題提供 「 岐阜県におけるDHEAT事業の取組状況と課題 」

発表者 : 中西 浩之(岐阜県健康福祉部長)

座 長 : 細野晃弘(東海衛生行政研究会会長 ・名古屋市保健所名東保健センター所長)

(4) 各幹事から各ブロックの状況報告 座 長 : 河本 幸子 (岡山市保健所医療専門監)

以下の①~③のテーマから選択し、3分以内で自由に発言していただきます。

① 地域医療構想と病院経営について

② 精神保健福祉の現状と課題について

③ その他、各地域のトピックス

◎ 北海道衛生行政研究会テーマ①~③

発言者:信行 浩敬(留萌振興局保健環境部保健行政室(留萌保健所)部長(所長))

内 容:留萌保健所管内における病院数や病床数削減、精神科病院の廃止、離島医療などについて

◎ 東北衛生行政研究会 テーマ③

発言者:栃内 圭子(岩手県保健福祉部健康国保課 医務主幹)

◎ 関東衛生行政研究会 テーマ①

発言者:田中良明(埼玉県加須保健所長)

内 容:地域医療構想と病院経営について

◎ 中国地区公衆衛生研究会テーマ①～③

発言者:岩瀬 敏秀 (岡山県備前保健所長)

内 容:①病院経営の実態、新たな地域医療構想の医療機関機能の考え方・地域毎及び
広域な視点の医療機関機能、事務局(保健所)の負担が増す不安

②患者移送方法の変更と負担、時間外精神科指定医確保の課題

③中国地区公衆衛生医師・歯科医師の交流活性化の動き

◎ 近畿公衆衛生医師・歯科医師の会 テーマ③

発言者:三品 浩基 (神戸市こども家庭局 医務担当部長)

内 容:神戸市の母子保健の現状と課題

◎ 四国公衆衛生医師の会 テーマ③

発言者:川内 敦文 (高知県健康政策部医監兼健康対策課長兼安芸保健所長)

◎ 厚生行政研究会 テーマ①&②&③

発言者:佐藤 理

(厚生労働省社会援護局障害保健福祉部企画課、精神・障害保健課、医療観察法医療体制整備
推進室(各課長補佐、室長))

◎北陸衛生行政研究会 テーマ③

発言者:清水 華子 (石川県健康福祉部健康推進課 課長補佐)

◎九州衛生行政研究会(今回の発表はありません)

(講 評) 岐阜県精神保健福祉センター 柳 尚夫 所長

事業報告



保健所技術系職員研修(姫路)

本日のお題

でつでつでつでつでつでつでつでつでつでつ
 全国衛生行政研究会運営委員
 河本 幸子 (岡山市保健所医療専門監)
 でつでつでつでつでつでつでつでつでつでつ

令和7年度の研修の実施状況・予定

開催地	種別	日時	参加者
1 兵庫県姫路市	定例	7月30~31日	63名(全国)
2 岐阜県	臨時	11月11~12日	姫路研修に参加できなかった者

- 医師、獣医師、保健師、助産師、薬剤師、放射線技師、臨床検査技師、歯科衛生士、管理栄養士、公認心理師、精神保健福祉士など、多様な職種が参加

研修の目的・方法

- 目的:
ブレイクスルー手法による計画立案方法の習得を通じた政策形成能力の向上
- 方法:
グループディスカッション

ニーズとディマンド

目的

保健事業成果の目指すもの、保健事業に求めるもの、保健事業のあり方等、グループメンバーの考えを相互理解
 →グループとしての意思統一を!→目標設定・戦略目標への準備・基礎作業とする。

グループディスカッションの内容

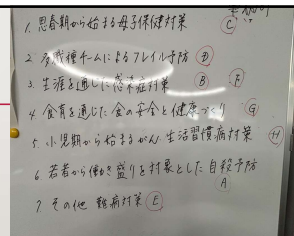
保健事業に関わる全てのステークホルダーから見た事業の目的、具体的な目標、保健所に求めるもの、保健事業で得られるもの、保健事業の成果によってどうなしてほしい等の項目を列挙し、整理する

方法

- 各グループ (司会進行、発表係、書記係)
- 各個人一ポストイットに記入(できるだけ多く)
- 各グループ→ポストイットを模造紙に貼る
- 似たものをまとめてグルーピング
- グルーピングしたものにそれぞれタイトルを付ける(キーワードの抽出)
- 各グループ保健所名を決める

計画策定シミュレーションのテーマ

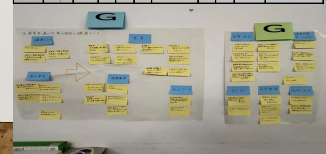
- 思春期から始まる母子保健対策
- 多職種チームによるフレイル予防
- 生涯を通じた感染症対策
- 食育を通じた食の安全と健康づくり
- 小児期から始まるがん・生活習慣病対策
- 若者から働き盛りを対象とした自殺予防
- その他(難病対策)

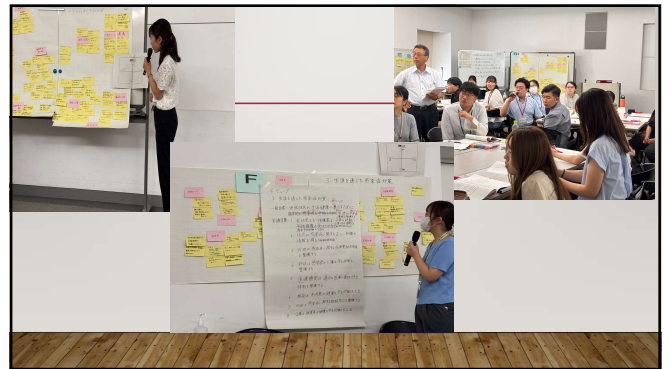


計画策定の流れ

- ニーズとディマンドの分析から優先すべき方向性を決定
- 優先すべき方向性に則して一般目標、到達目標を設定
- 目標を達成するために必要な事業戦略を設定
- 事業の優先順位を決定
- 目標に対する評価指標を設定

実施項目	目標設定(計画)				評価指標	
	実施内容	事業名	実施時期	実施場所	計画	到達
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						





到達目標設定時のポイント

- ステークホルダーがすべての到達目標を達成すれば、その総和として、一般目標が達成できるように設定する。
- ステークホルダーがどのように行動変容するのか、目指す姿を具体的に記載する。

目標	事業名	時期	対象	内容
1.2.4.7.11	高齢者の健康増進	通年	高齢者	高齢者の健康増進
1.9	アットホームなまちづくり	通年	高齢者、障害者、子育て世代	高齢者、障害者、子育て世代の生活環境の整備
1.11	高齢者の生活支援	通年	高齢者	高齢者の生活支援
1.12.1.1.1	高齢者の生活支援	通年	高齢者	高齢者の生活支援

到達目標設定時のポイント

① 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。② 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。③ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。④ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。⑤ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。⑥ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。⑦ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。⑧ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。⑨ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。⑩ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。

D. 多職種チームによるアイトラック

一般目標: 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。① 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。② 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。③ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。④ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。⑤ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。⑥ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。⑦ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。⑧ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。⑨ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。⑩ 地域住民が自ら健康を築くための意識を醸成する。

一般目標策定時のポイント

- 目標が達成された場合の成果の全体像がイメージできる文章とする。
- 何のために(why)、どのような状態(what)なるのを目指すのか包括的に記載する。
- 様々なステークホルダーが関与するため、誰が読んでも意味が分かるようにする。
- 主語と述語が明確にわかる文章にする。
- 過不足のない内容とする。

戦略マップの参考事例

スケジュール:
5分 オリエンテーション
5分 個人毎の戦略マップをA4用紙に作成する
15分 グループで1枚の戦略マップを同時に作成する
10分 グループ(発表2分)による発表

「2025年問題」へ対応するための戦略マップ
 「住民のために、保健所、保健センターができること」

一般目標
 目標達成の成果を表現したもの = 期待される事業成果 事業の結果

Why 何のために (事業を行う理由)

What どのような状態になっているかを包括的に示す。(複雑な概念をもつ動詞で表現する)

第一主語は、**地域(住民)**が主語の文章
 第二主語は、**ステークホルダー**が主語の文章

到達目標
 地域(住民)が一般目標を達成したというとき、ステークホルダーは具体的に何ができ、あるいはどのようにしているのか。
 一般目標を達成するためには、どんなことができるようになるかを、具体的に示す。
 (その行動をとることが観察できる動詞で表現する)



終了証書

2 日間の研修お疲れ様でした！

姫路市保健所の皆様お世話になりました。
 タスクフォース及び特別講師の皆様ありがとうございました。

○全国保健所長会副会長 白井千香 ○岐阜県精神保健福祉センター所長 柳尚夫
 ○神戸市こども家庭局医務担当部長 三品浩基 ○社会医療法人社のホスピタル理事 三宅雅史
 ○和歌山県新宮保健所長 池田和功 ○姫路市保健所長 朝尾直介
 ○全国衛生行政研究会会長 嶋村清志 ○岡山市保健所医療専門監 河本幸子

岐阜県の取組み（保健医療福祉調整本部）

- ・岐阜県保健医療福祉調整本部設置要綱の制定（令和7年3月）
 - 能登半島地震を踏まえた災害時における保健医療福祉体制の検証を実施
 - 各都道府県で設置が進んでいた保健医療福祉調整本部を立ち上げることとし、設置要綱を制定
- ・調整本部業務マニュアルの整備（令和7年度）

- 各フェーズにおける調整本部の業務を整理
- 保健医療部門と福祉部門の連携内容を検討
- 地域本部（保健所・福祉事務所）の業務を整理
- 訓練等を通じてマニュアルを検証し、随時見直し



岐阜県の取組み（DX化の推進）

- ・D24Hの研修（東海・北陸ブロック研修）
 - 保健所職員等が研修を受け、その知識を地域で普及
 - 市町村職員も含めた災害時対応のDX化の推進
- ・災害時透析医療体制の構築
 - 岐阜県腎透析会によるDIEMASの普及促進とEMISとの共存
- ・Teamsを利用した記録の作成と共有
 - 防災訓練時のクロノロ作成をTeamsで実施
 - 議会対応等、通常業務の中に取り込むことにより、職員への浸透を図る

岐阜県の課題（中核市との調整）

- ・災害対策基本法上の整理と平時の業務
 - 災害対策基本法上、災害発生時に中核市が有する責務は一般の市町村と区別がない
 - 岐阜県においても、中核市である岐阜市も他の市町村と同じ扱いである
 - 平時の保健医療福祉業務は、中核市に多くの権限があり、県との接点が少ない

・岐阜市のDHEATに関する取組み

- 日本公衆衛生協会主催のDHEAT基礎編研修には毎年参加
- 東海・北陸ブロック研修には今年度初参加
- 岐阜県のDHEAT名簿（令和7年度：73名）には未登録

＜岐阜県災害対策本部に関する条例施行規則＞

別表第四 支部の名称、位置及び所管区域		
名称	位置	所管区域
岐阜支部	・	岐阜市、羽鳥市、……
・	・	・
・	・	・

岐阜県の課題（人材）

- ・DHEAT名簿登録者の確保等
 - 対象となる公衆衛生医師の不足
 - DHEAT名簿登録者の質の向上
- ・人材育成機会の確保
 - 引き続き、外部研修への受講促進
 - 外部研修で得た知見をより幅広い職員が共有できるための伝達研修

令和7年度東海衛生行政研究会 報告

令和7年8月2日(土)
午後3時00分～午後5時00分
名古屋VIP貸し会議室名古屋駅前店 大会議室

総会

会長選任、会計報告(決算、予算)

各自治体報告

愛知県、名古屋市、三重県、岐阜県

特別講演会

一ツ山クリニックころ・アディクションセンター

センター長

古川優樹 医師

総会

- 細野新会長による役員選任と事業報告、榊原会計による会計報告と氏平監査による監査報告、榊原会計による予算、いずれも質問異議等なく承認された。
- 会員より、税務上の処理につき質問があった。



(各自治体発表) テーマ：精神保健福祉

- 愛知県：坂部 雅人先生
(新城保健所 主任専門員)



(各自治体発表) テーマ：精神保健福祉

- 名古屋市：滝 仁志先生
精神保健福祉センター担当課長(精神医療)



(各自治体発表)
テーマ：精神保健福祉

- 岐阜県：柳 尚夫先生
(精神保健福祉センター 所長)



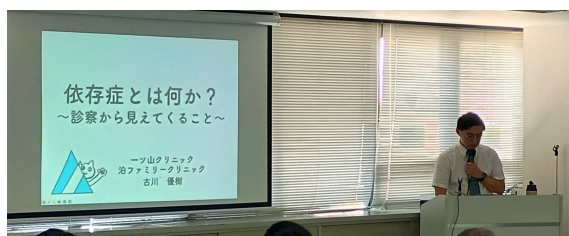
(各自治体発表)
テーマ：精神保健福祉

- 三重県：芝田 登美子先生
(桑名保健所 所長)



特別講演

- 古川優樹 医師
(一ツ山クリニックころろ・アディクションセンター センター長)



令和7年度全行研セミナー 北海道ブロックの報告

北海道留萌保健所長
信行 浩敬

1) 北海道の二次医療圏

二次医療圏は21箇所
最大は人口規模が約200万人
最小は人口規模が約2万人
(留萌医療圏は約4万人)

2) 留萌の一般・療養病床

2024年3月の病床数は690床
2025年4月の病床数は438床
(地域医療構想における2025年の必要病床数は563床)

3) 留萌の精神科病床

2025年3月の病床数は99床
2025年4月の病床数は0床
(4月に精神科病院が閉院。その後、2箇所で精神科外来が開業)

4) 留萌の離島医療①

数百人規模の2つ離島がある
2024年4月、A島常勤医が不在に
2025年4月、B島常勤医が不在に
(両診療所長を保健所長が兼務)

5) 留萌の離島医療②

2025年7月、A島に常勤医が赴任
2025年9月、B島に常勤医が赴任
(現在はA島の診療所長のみ保健所長が兼務)

東北衛生行政研究会 報告

岩手県保健福祉部健康国保課

医務主幹 ^{とちない} 栃内 圭子

東北衛生行政研究会 概要

- 平成元年設置
- 会員数**43**名 (医師 38名 歯科医師5名)
(青森県:0名、岩手県:10名、宮城県:9名、秋田県:5名、山形県:8名、福島県:11名)
※令和7年10月現在
- 主な活動内容
年1回の**総会**(WEB)、**懇親会**及び研修会(話題提供)

当研究会のトピックス

令和7年度**研修会**テーマ

健康危機管理に対し、公衆衛生従事者はどのように対応するのか
令和7年7月17日(木)15:00～ハイブリッド開催(アクセス数:98)

- ・話題提供(岩手県保健福祉部医療政策室 感染症担当)
「岩手県における豚熱・鳥インフルエンザ事案にかかる対応について」
岩手県における鳥インフルエンザ対応に関する危機管理体系
鳥インフルエンザへの対応
豚熱への対応
- ・意見交換

ご静聴ありがとうございました



令和7年7月17日(木)東北衛生行政研究会懇親会@盛岡市

神戸市の母子保健事業 最近の取り組み

神戸市こども家庭局 医務担当部長
三品浩基
Hiroki Mishina, MD, MPH

1

乳幼児健康診査

概要

乳幼児の健康の保持増進および子育て支援を目的として、すべてのこどもを対象とした健康診査を実施（ポピュレーション・アプローチ）。

実施方法

- ・集団健診（区役所・支所 11か所）
4か月児、1歳6か月児、3歳児健診
- ・個別健診（医療機関 190施設）
9か月児健診

- ・屈折検査機器の導入（2020年～）
- ・1か月児健診費用の助成開始（2024年～）
- ・5歳児健診の実施方法を検討中



2

産後ケア事業

概要

宿泊・通所や、助産師の自宅への訪問により、産婦の身体的・精神的支援と沐浴・授乳等の具体的な育児に関する助言を行うことで、こどもへの愛着形成の促進や産後うつ^①の予防を図る。

対象

- ・神戸市に住所を有する産後1年以内の母親と乳児
- ・産後ケアを必要とする方

委託事業所

助産所・産婦人科医療機関（37施設）

- ・宿泊7日間
- ・通所7日間
- ・訪問5日間



3

成育医療等基本方針に基づく施策の 実施状況に関する評価指標

ライフコース	課題	評価指標	指標名	ベースライン値 (2021年度)	目標値	神戸市 (2024年度)
周産期	産後うつ	アウトカム (健康水準)	産後1か月時点での産後うつのハイリスク者の割合	9.7%	減少	8.6%
		アウトカム (健康行動)	産後ケア事業の利用率	6.1%	増加	35.3%
		アウトプット	妊娠中の保健指導（母親学級や両親教室を含む）において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている。	—	—	オンライン 両親教室

参考）こども家庭庁 すこやか親子21 <https://index.infanthces.ncchd.go.jp/pub/>

4

母子保健DX 情報発信

政令市初！産後ケア予約システムを導入します



ページID：81663

記事資料提供（2025年10月2日）

こども家庭局長室長挨拶

この度、神戸市と株式会社グッドボタンは、事業連携協定を締結し、「産後ケア予約サービス」の実証実験を開始することについてお話ししました。

今後、両者連携のもと、より使いやすいシステム構築を進めていきます。

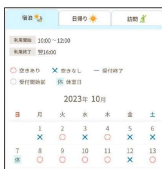
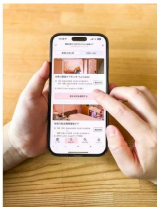
(2) 産後ケア予約システムの導入

「産後ケア予約サービス」(株式会社グッドボタン)は、利用申請、医師の検察、産後予約、利用状況の把握をスマホ上で行うことができます。現在は兵庫県内に限ったサービス提供となります。

※実証実験は、政令市初の実験となります。



こどもっと
KOBE



HP・SNSを活用した情報発信

市HP、子育てサイト「こどもっとKOBE」

こうべ子育て応援LINE、Instagram等

5

ご清聴ありがとうございました。

6

四国ブロック状況報告

四国公衆衛生医師の会 代表幹事
高知県健康政策部医監 兼 健康対策課長 兼 安芸保健所長 川内 敦文

令和7年度会員数

徳島県	11
香川県	11
愛媛県	14
高知県	15
計	51

第70回四国公衆衛生学会総会 令和6年度四国公衆衛生研究発表会

令和7年2月7日（金） 愛媛県医師会館

〈四国公衆衛生研究発表会〉

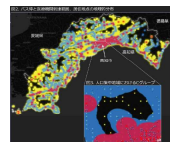
- ◆ 特別講演 **栄養疫学に基づく健康・栄養政策**
講師：大久保 公美 先生
東京大学大学院医学系研究科
栄養疫学・行動栄養学 特任教授
- ◆ シンポジウム **四国の健康・栄養政策と問題点**
- ◆ 一般演題発表

第38回四国公衆衛生医師の会総会 令和6年度地域保健行政従事者研修会

令和7年2月6日（木） 愛媛大学城北キャンパス

〈地域保健行政従事者研修会〉

- ◆ **公衆衛生活動に活かせるGIS（地理情報システム）**
講師：堀池 諒 先生
大阪医科薬科大学看護学部
公衆衛生看護学分野 助教



G-CHAM by Ryo Horikie@GISPHN
<https://sites.google.com/view/g-cham/gis4phn>

第71回四国公衆衛生学会総会 令和7年度四国公衆衛生研究発表会

令和8年2月13日（金） 高知市文化プラザかるぽーと

〈四国公衆衛生研究発表会〉

- ◆ 基調講演 **（演題未定）**
講師：安田 誠史 先生
高知大学医学部公衆衛生学分野 教授
- ◆ シンポジウム **科学的根拠に基づく保健政策立案**
4県の行政職員によるEBPH実践事例の報告など
- ◆ 一般演題発表

第39回四国公衆衛生医師の会総会 令和7年度地域保健行政従事者研修会

令和8年2月12日（木） 高知共済会館 COMMUNITY SQUARE

〈地域保健行政従事者研修会〉

- ◆ **保健医療行政におけるDX（仮題）**
講師：和田 一郎 先生
獨協大学国際教養学部 教授

令和7年度

地域保健総合推進事業発表会 プログラム

日時 令和8年2月25日(水)

9:30~16:30

受付 8:30~

開会 9:30

閉会 16:30

令和8年2月26日(木)

9:30~16:20

受付 8:30~

開会 9:30

閉会 16:20

会場 AP 東京八重洲 7階

東京都中央区京橋 1-10-7 **ハイブリッド開催 (Zoom)**

申込方法 以下、日本公衆衛生協会ホームページにアクセスの上、申込 URL から
事前に参加登録をお願いします。 <http://www.jpha.or.jp/>

主催 一般財団法人 日本公衆衛生協会

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-29-8
TEL 03-3352-4281 FAX 03-3352-4605

後援 全国衛生行政研究会

令和8年2月25日

9:30～9:40 挨拶

福島 靖 正（一般財団法人日本公衆衛生協会 理事長）
大坪 寛 子（厚生労働省 健康・生活衛生局長）

9:40～10:00 **第1部 健康安全・危機管理対策総合研究事業**（厚生労働科学研究費補助金）

〔発表時間15分、質疑応答時間5分：合計持ち時間20分〕

座 長：藤 田 利 枝（久留米市保健所 所長）

1 健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化、及びブロックごとのDHEAT体制強化のための研究

研究代表者：池 田 和 功（和歌山県新宮保健所 所長）

10:00～10:10 休憩（10分）

10:10～12:10 **第2部 地域保健総合推進事業 I**

〔発表時間各10分、質疑応答時間各5分：合計持ち時間各15分〕

座 長：藤 田 利 枝（久留米市保健所 所長）

1 公衆衛生医師の確保と育成に関する調査および実践事業

分担事業者：宮 園 将 哉（大阪府岸和田保健所 所長）

2 地域医療構想における“治し支える医療”提供体制の実現に向けた保健所の役割についての研究

分担事業者：小 倉 加恵子（鳥取県倉吉保健所 所長）

3 精神保健医療福祉における「入院医療中心から地域生活中心へ」の取組における保健所の対応に関する研究

分担事業者：稲 葉 静 代（岐阜県可茂 兼 関保健所 所長）

4 災害時健康危機管理活動の支援・受援体制整備と実践者養成事業

分担事業者：鈴 木 陽（宮城県塩釜保健所 所長）

5 新興再興感染症等対策事業

分担事業者：田 中 英 夫（大阪府守口保健所 所長）

6 グローバル化時代における保健所の機能強化と国際社会への貢献に関する研究

分担事業者：須 藤 章（兵庫県伊丹健康福祉事務所 所長）

7 中核市等保健所の特徴を踏まえた地域保健事業の推進についての研究

分担事業者：岡 本 浩 二（川口市保健所 所長）

8 院内感染対策ネットワークと保健所の連携推進事業

分担事業者：近 内 美乃里（神奈川県鎌倉保健福祉事務所 所長）

12:10～13:10 休憩（60分）

「総合評価委員会」開催

～地域保健総合推進事業の評価と今後の予定について～

13:10～16:30 第2部 地域保健総合推進事業 II

[発表時間各10分、質疑応答時間各5分：合計持ち時間各15分]

座 長：白 井 千 香（枚方市保健所 所長）

9 自治体における感染症対策の計画推進、人材育成に資する調査研究

分担事業者：糸 数 公（沖縄県保健医療介護部 部長）

10 保健師が地区活動を維持・発展できる現任教育のあり方等に関する調査研究

分担事業者：伊 藤 由紀子（西条市役所福祉部介護保険課 主幹）

11 地方衛生研究所間の検査体制及び疫学情報解析機能の連携の充実・強化に向けた事業

分担事業者：吉 村 和 久（東京都健康安全研究センター 所長）

12 理学療法士・作業療法士の地域・職域での予防・健康づくりを目的とした保健活動を推進するための伴走支援のあり方に関する検討と普及事業

分担事業者：山 本 伸 一（日本作業療法士協会 会長）

分担事業者：斉 藤 秀 之（日本理学療法士協会 会長）

13 保健所、精神保健福祉センター及び市区町村等との連携・支援のための、ひきこもり相談支援実践研修会の開催とひきこもり者相談支援マニュアル(仮)作成

分担事業者：辻 本 哲 士（滋賀県精神保健福祉センター 所長）

14:25～14:40 休憩（15分）

14 保健所等の施策立案機能と技術系職員の資質向上に関する実践事業

分担事業者：嶋 村 清 志（滋賀県長浜保健所 所長）

15 誰一人取り残さない栄養政策の推進に向けた自治体における実践に関する研究

分担事業者：池 内 寛 子（栃木県保健福祉部健康増進課 副主幹）

16 災害時における栄養・食生活支援活動のマネジメントと連携強化及び災害対応能力育成に向けた研究

分担事業者：諸 岡 歩（兵庫県伊丹健康福祉事務所 副所長）

17 地域における保健・医療事業提供の効率化及び適正化のための実証的研究

分担事業者：長 澤 泰（一般財団法人ハピネスライフ財団 理事長）

15:40～16:30 総合討論 [持ち時間：50分]

※その他の事業等は紙上発表とさせていただきます。

保健所等の施策立案機能と技術系職員の資質向上に関する実践事業

【研究代表者（分担事業者）】 嶋村清志（全国衛生行政研究会会長）

【協力事業者：各ブロック会長・担当幹事】 北海道衛生行政研究会：竹内徳男・信行浩敬、東北衛生行政研究会：野原 勝・栃内圭子、関東衛生行政研究会：田中良明、北陸衛生行政研究会：有賀玲子・清水華子、東海衛生行政研究会：細野晃弘・中西浩之、近畿公衆衛生医師歯科医師の会：嶋村清志・堀田昌子、中国地区公衆衛生研究会：松岡宏明・河本幸子、四国公衆衛生医師の会：川内敦文・倉本玲子・尾上真奈美・西森実夏子、九州衛生行政研究会：橋本弥生・東 瞳【運営委員】 緒方剛・逢坂悟郎・三宅雅史・池田和功・柳 尚夫・山田全啓・三品浩基・越田理恵・白井千香・武田浩文・万木慎太郎【オブザーバー】 厚生行政研究会：佐藤理

要旨：当会では、衛生行政に従事する行政医師等技術系職員を対象として各種研修事業を継続的に実施してきた。令和7年度も保健所へ新たに配属された技術職に対する保健所技術系（新任者）職員研修を全国2ヶ所で開催し、その評価も行った。また全国衛生行政研究会セミナーを日本公衆衛生学会自由集会の一環としてハイブリッドで開催した。さらに令和6年度に実施した保健所技術系（新任者）職員研修に関するニーズ調査の追加調査をメールにより実施した。

A. 目的

全国衛生行政研究会では、従前から公衆衛生医師等の確保、定着に向けて各種調査研究や実践的研修事業を継続して実施しており、ポストコロナ時代においては、保健所等に勤務する技術系職員の新任期における実践的研修が極めて重要であることに気づかされることが多くなった。

令和7年度については、初任期における保健所技術系職員研修を姫路市と岐阜県の全国2ヶ所で開催し、その評価も行った。またハイブリッド方式による全国衛生行政研究会セミナーの開催および令和6年度に実施した保健所技術系（新任者）職員研修に関するニーズ調査の追加調査をメールにより実施した。これらの取り組みにより、保健所等における技術職の確保および資質向上に資することを本事業の目的とした。

B. 対象と方法

1. 保健所技術系（新任者）職員研修

保健所業務の目標を明確化にすることによって、地域課題の解消に有効な保健事業の企画・立案能力を身につけるとともに、効果的に保健所業務を遂行する能力を身につけるため、新規採用及び異動等で新たに保健所へ配属された技術系職員のうち、配属から概ね4年以内の地域保健従事者を対象に、姫路市および岐阜県において計2回開催した。

2. 令和6年度に実施した保健所技術系（新任者）職員研修に関するニーズ調査の追加調査（以下、「追加調査」）

令和6年度の調査対象は、都道府県・保健所設置市・区とし、地域保健法施行令第1条で定められた

政令指定都市、中核市、保健所政令市及び特別区の衛生主管部局とした。回収率は38.2%であったが、自治体によっては、共催も可能であるとの回答を得たことから、それらの自治体を対象にメールによる追加調査を実施した。調査期間は令和8年1月13日～26日とした。

3. 全国衛生行政研究会セミナー

当会がこれまでに実施してきた研修参加者に対するフォローアップを目的とし、日本公衆衛生学会の自由集会の一環として、令和7年10月29日にハイブリッド方式にてグランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター）で実施した。話題提供は「岐阜県におけるDHEAT事業の取組状況と課題」を岐阜県健康福祉部中西浩之部長が発表し情報交換を行った。また、各幹事から各ブロックの状況報告を①地域医療構想と病院経営について②精神保健福祉の現状と課題について③その他、各地域のトピックス等行い情報交換を行った。

4. 地域保健に関するフォーラム

令和8年2月25日～26日に開催される地域保健総合推進事業発表会2日目のフォーラムは、当会が後援をしており、Ⅰ「2040年を見据えた新たな地域医療構想～医療再編と病院経営、在宅医療の充実支援への取り組み」Ⅱ「2040年をめざした精神保健福祉医療のこれから」とした。

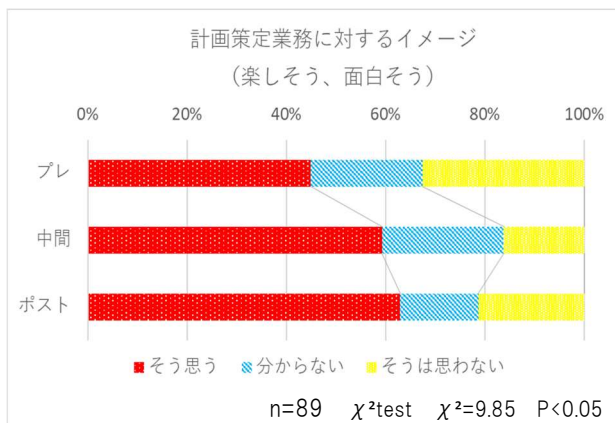
C. 結果と考察

1. 保健所技術系（新任者）職員研修

①姫路市 令和7年7月30日～31日
63名（約7～8名×8グループ）

②岐阜県 令和7年11月11日～12日

27名(約5～6名×5グループ)【欠席1名、実26名】計画策定演習として7テーマ、①(思春期から始まる)母子保健対策 ②(多職種チームによる)フレイル予防 ③(生涯を通じた)感染症対策 ④(食育を通じた)食の安全と健康づくり ⑤(小児期から始まる)がん・生活習慣対策 ⑥(若者から働き盛りを対象とした)自殺予防 ⑦難病対策を準備し、ニーズの抽出から目標設定、事業計画、実績評価までグループワークによるシミュレーション研修として、2日間で施策立案できる能力を身につけられるような研修を実施した。今年度はさらに本研修の評価も行った。評価方法は、研修参加者に対して「計画策定業務に対するイメージはいかがですか」という質問等を、研修前(プレ)、1日目の研修終了後(中間)、2日目の研修終了後(ポスト)の3回に分けて実施した。結果は下図のとおり有意に向上しており、楽しそう、面白そうとの回答が増加した。また別添のとおり新人の仕事とは思わないとの回答も有意に増加していた。



一方、「機会があれば各自治体での計画策定業務に関わりたいですか」という質問では、別添のとおり積極的に関与したいと考える参加者が増える傾向にあったが有意ではなかった。

2. 「追加調査」

①令和6年度の調査では、各自治体におけるこれまでの研修の受講状況では、全自治体の36.7%がこの研修を受講しており、研修希望場所としては長年本研修を実施してきた姫路以外にも東京・名古屋・大阪などであった。大都市での希望もあったが、地方での開催を希望する回答もあった。

②地方自治体の協力を得て開催することは可能かとの質問では「可能」および「条件次第で可能」が全体で21自治体であり、共催は可能かとの質問では、9自治体が可能と回答を頂いたことから、令和7年度は、これらの自治体にメールによる追加調査を実施したところ、いくつかの自治体から積極的に検討

するという回答もあった。来年度、「共催が可能である」が1自治体、「可能性はある」が4自治体、「対応できかねる」が1自治体、未回答は3自治体であった。

3. 全国衛生行政研究会セミナー

①保健所技術系(新任者)職員研修について、全国衛生行政研究会運営委員・岡山市保健所医療専門監河本幸子先生から報告があった。

②各ブロック報告は ⑦各幹事から各ブロックの状況報告として ①地域医療構想と病院経営について ②精神保健福祉の現状と課題について ③その他、各地域のトピックス等の情報交換を行った。

④話題提供は「岐阜県におけるDHEAT事業の取組状況と課題」を岐阜県健康福祉部中西浩之部長が発表し情報交換を行った。

D. 今後の計画

1. 新任期における保健所技術系職員研修については、各自治体毎に実施することは効率が悪く、保健所技術職に特化した実践的研修を企画・立案し効果的な研修を実施することは現実的に厳しい中で本研修は、ポストコロナ時代における新人教育として、目的設定型アプローチに基づく施策立案シミュレーションを体験できる貴重な研修として長年実施してきた。人が人から学べるワークショップ形式の研修は「人が変わる」ことができる絶好の機会であり、WEBでなくグループワークによって他の自治体職員同志が顔を突きあわせて研修することで友人となり、情報交換ができるきっかけとなっている。

2. 「追加調査」の結果から、全行研の研修のあり方も含め、今後の進め方を検討していきたいと考えているが、現在のところ事務局の負担が大きく、今後、本研修を継続していくためには、自治体等の協力が不可欠であると考えている。

3. 全国衛生行政研究会セミナーでは、令和8年度年度日本公衆衛生学会が開催される関東地域の実情を報告して頂く機会としたい。

4. 地域保健に関するフォーラムについては、今後も当会は地域保健総合推進事業発表会の後援をさせて頂く予定であり、適切な話題提供に努めていきたい。なお、来年度以降も他の研究班の研修テーマを参考にして、時宜を得たテーマを考えていきたい。

E. 発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表 第84回 日本公衆衛生学会総会自由集会 令和7年(2025年)10月29日 全国衛生行政研究会セミナー ハイブリッド開催

令和7年度 保健所等の施策立案機能と技術系職員の資質向上に関する実践事業

分担事業者 嶋村 清志（全国衛生行政研究会 会長）

協力事業者 竹内徳男・信行浩敬（北海道衛生行政研究会）
 野原 勝・栃内圭子（東北衛生行政研究会）
 田中良明（関東衛生行政研究会）
 有賀玲子・清水華子（北陸衛生行政研究会）
 細野晃弘・中西浩之（東海衛生行政研究会）
 嶋村清志・堀田昌子（近畿公衆衛生医師・歯科医師の会）
 松岡宏明・河本幸子（中国地区公衆衛生研究会）
 川内敦文・倉本玲子・尾上真奈美・西森実夏子（四国公衆衛生医師の会）
 橋本弥生・東 瞳（九州衛生行政研究会）
 運営委員 緒方剛・逢坂悟郎・三宅雅史・池田和功・柳尚夫・山田全啓
 三品浩基・越田理恵・白井千香・武田浩文・万木慎太郎
 オブザーバー 佐藤 理（厚生行政研究会）

令和7年度 保健所等の施策立案機能と技術系職員の資質向上に関する実践事業

1. 保健所技術系職員研修 計2回実施（姫路市・岐阜県）
2. 「令和7年度以降の保健所技術系（新任者）職員研修に関するニーズ調査」の追加調査
3. 全国衛生行政研究会セミナーの開催（ハイブリット方式）
 - ・事業報告（保健所技術系職員研修について）
 - ・ブロック報告
 - ・話題提供（岐阜県におけるDHEAT事業の取組状況と課題について）
4. 地域保健総合推進事業発表会
 - 地域保健に関するフォーラムの後援および企画・調整

1. 令和7年度 保健所技術系職員研修実施状況

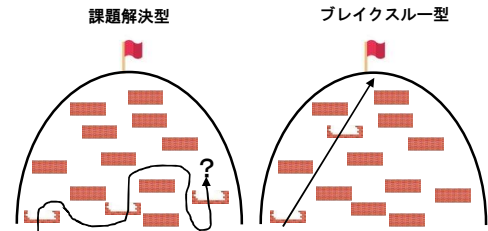
開催地	種別	日時	参加者
1 兵庫県姫路市	定例	7月30~31日	63名（全国）
2 岐阜県	臨時	11月11~12日	27名*（欠席1名、遅2名）

・ 姫路での研修に参加できなかった者を含む

医師、獣医師、保健師、助産師、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、歯科衛生士、管理栄養士、公認心理師、精神保健福祉士など、多様な職種が参加

研修の目的・方法等

- ・ 目的： ブレイクスルー手法による計画立案方法の習得を通じた政策形成能力の向上
- ・ 方法： グループディスカッション

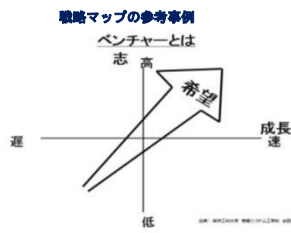


計画策定シミュレーションのテーマ

1. （思春期から始まる）母子保健対策
2. （小児期から始まる）がん・生活習慣病対策
3. （多職種チームによる）フレイル予防
4. （若者から働き盛りを対象とした）自殺予防
5. （生涯を通じた）感染症対策
6. （食育を通じた）食の安全と健康づくり
7. 難病対策

計画策定の流れ

- ・ ニーズとディマンドの分析から優先すべき方向性を決定
- ・ 優先すべき方向性に則して一般目標、到達目標を設定
- ・ 目標を達成するために必要な事業戦略を設定
- ・ 事業の優先順位を決定
- ・ 目標に対する評価指標を設定



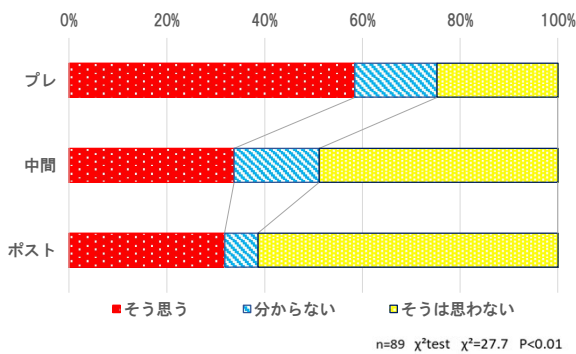
一般目標
目標達成の成果を表現したもの = 期待される事業成果 事業の結果

Why 何のために（事業を行う理由）
What どのような状態になっているかを包括的に示す。（複雑な概念をもつ動詞で表現する）

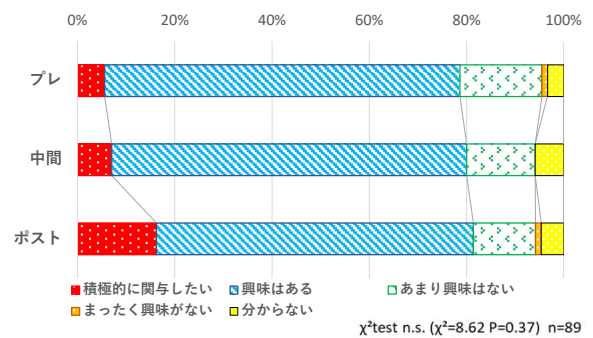
第一主語は、**地域（住民）が主語の文章**
第二主語は、**ステークホルダーが主語の文章**



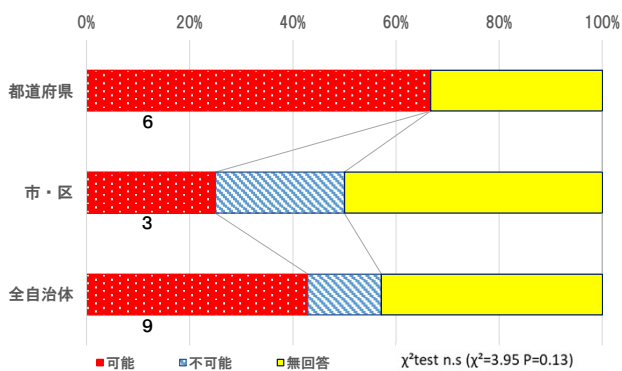
計画策定業務に対するイメージ （新人の仕事ではなさそう）



機会があれば貴自治体の 計画策定業務に関わりたいですか



共催は可能ですか



3. 全国衛生行政研究会セミナー

第84回 日本公衆衛生学会総会自由集会
令和7年(2025年)10月29日 静岡県(ハイブリッド開催)

① 事業報告「保健所技術系職員研修について」
発表者: 全国衛生行政研究会 運営委員 河本 幸子

② ブロック報告
座長: 全国衛生行政研究会 運営委員 河本 幸子氏
(7) 地域医療構想と病院経営について
(4) 精神保健福祉の現状と課題について
(7) その他、各地域でのトピックス、活動紹介

③ 話題提供「岐阜県におけるDHEAT事業の取組状況と課題」
発表者: 岐阜県健康福祉部 部長 中西 浩之氏
座長: 東海衛生行政研究会 会長 細野晃弘氏

9:30～16:20 **第3部 地域保健に関するフォーラム**

9:30～9:35 **開会挨拶** 嶋村清志（全国衛生行政研究会 会長、滋賀県長浜保健所 所長）

9:35～12:30 **I 2040年を見据えた新たな地域医療構想～医療再編と病院経営、在宅医療の充実支援への取り組み**

9:35～10:15 **1 基調講演**
 座長：小倉加恵子（鳥取県福祉保健部/子ども家庭部 参事監 中部総合事務所 倉吉保健所 所長）
「2040年を見据えた新たな地域医療構想（仮）」
 講師：西嶋康浩（厚生労働省医政局地域医療計画課 課長）

10:25～12:00 **2 パネルディスカッション**
 座長：小倉加恵子（鳥取県福祉保健部/子ども家庭部 参事監 中部総合事務所 倉吉保健所 所長）

10:25～10:45 ① **病院機能の向上と経営改善の取り組み～統合再編事業を通して～（仮）**
 松本昌美（南和広域医療企業団 副企業長 兼 南奈良総合医療センター 名誉院長）

10:50～11:10 ② **湖北圏域における病院ビジョン**
 荻田洋介（滋賀県長浜市 副市長）

11:15～11:35 ③ **山口県における地域医療構想～へき地 離島対策～（仮）**
 原田昌範（山口県立総合医療センターへき地医療支援センター長・山口県防府保健所長・山口県医療政策課 へき地医療支援機構専任担当官・公益社団法人地域医療振興協会 理事・山口県支部長）

11:40～12:00 ④ **ディスカッション**

12:00～13:00 **休憩**

13:00～16:20 **II 2040年をめざした精神保健福祉医療のこれから**

13:00～13:40 **1 基調講演**
 座長：柳尚夫（岐阜県精神保健福祉センター 所長）
「2040年をめざした精神保健福祉医療のこれから（仮）」
 講師：海老名英治（厚生労働省障害保健福祉部精神・障害保健課 課長）

13:45～16:20 **2 パネルディスカッション**
 座長：柳尚夫（岐阜県精神保健福祉センター 所長）

13:45～14:15 ① **「今後の精神科病院の入院患者動向と経営」**
 山之内芳雄（元国立精神・神経医療研究センター 部長）

14:15～14:45 ② **「精神障害者のピアサポート」**
 相川章子（埼玉県立大学保健医療福祉学部 教授）

14:45～15:15 ③ **「論点整理・現状と課題」**
 柳尚夫（岐阜県精神保健福祉センター 所長）

15:15～15:30 ④ **指定発言1：稲葉静代（岐阜県可茂 兼 関保健所 所長）**

15:30～15:45 **指定発言2：横山勝教（香川県中讃保健所 所長）**

15:45～16:15 ⑤ **パネルディスカッション**

16:15～16:20 **閉会挨拶** 河本幸子（全国衛生行政研究会運営委員・岡山市保健所医療専門監）

※プログラム内容等に変更が生じることもございます。

全国衛生行政研究会会則

(名称)

第1条 この会は、全国衛生行政研究会という。

(目的)

第2条 この会は、保健、医療、福祉等に従事する行政等(以下、「衛生行政」という。)に携わる医師及び歯科医師の公衆衛生及び衛生行政に関する知識の向上と相互の親睦を図ると共に、この会を構成する各会の活動の相互支援及び情報交換を行い、もって衛生行政に携わる全国の医師及び歯科医師の活性化並びに人材育成をもつて衛生行政の発展向上に寄与することを目的とする。

(会の活動)

第3条 この会は、前条の目的を達成するため、次の活動を行うことができる。

- (1) 衛生行政に関する諸施策の調査研究及び各種研修
- (2) この会を構成する各会相互の親睦及び情報交換を図るための活動
- (3) その他、この会の目的達成に必要な活動

2 この会の活動を円滑に行うため、事務局をおくことができる。事務局の所在地の変更は会長が第11条に定める幹事会に諮ってこれをきめることができる。

(会員)

第4条 この会の会員は、別表1に定める各会の会員をもつてあてることとする。

(役員)

第5条 この会に、次の役員をおく。

- (1) 会長1名
- (2) 副会長2名
- (3) 幹事 第4条に定める各会から各1名
- (4) オブザーバー
- (5) 運営委員若干名

(役員を選出)

第6条 会長の選出は幹事の互選による。

- 2 副会長は幹事の中から会長がこれを任命する。但し、1名については幹事以外の会員の中から任命することができる。
- 3 会長及び副会長のうち幹事から選出された者については、幹事を第4条に定める各会のうち自らが所属する会の他の会員に幹事を委任することができる。
- 4 幹事は第4条に定める会ごとに会員の互選によって選出される。
- 5 運営委員は、会長がこれを任命する。

(役員職務)

第7条 会長は、この会を代表し、会務を総括する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときまたは会長が欠けたときはその職務を代行する。
- 3 幹事は、第4条に定める各会の会員相互の連絡調整にあたる。
- 4 運営委員は、事務局を構成し、会長の指示を受け庶務に従事する。
- 5 役員への報酬はこれを与えないものとする。

(役員任期)

第8条 役員任期は4月1日から翌年3月31日までとする。但し、再任を妨げない。

- 2 役員の任期満了にかかわらず、後任者が選出されるまでは、なお、その職務を遂行する。
このとき、後任者の任期は、前任者の任期の任期満了日の翌日から起算するものとする。
- 3 補欠役員の任期は前任者の残任期間とする。

(会議)

第9条 この会の会議は総会及び幹事会とする。

(総会)

第10条 総会は衛生行政に関する見識を高めることを目的に年1回開催する。

- 2 会長は、総会で会務を報告しなければならない。

(役員会)

第11条 幹事会は役員をもって構成する。但し、運営委員には議決権が与えられない。

- 2 幹事会は、この会の活動の企画調整に関することを議決する。
- 3 次の各項は幹事会の議決を要する。
 - (1) 活動計画、予算及び決算に関すること
 - (2) 第4条に定める各会の加除に関すること
 - (3) 会則の変更に関すること
- 4 幹事会は会長が招集し、議長は会長がこれにあたる。委任状による出席はこれを妨げない。
幹事は、会長の承認を受けて代理人を出席させることができる。
- 5 幹事会は議決権を有する役員の四分の三以上の出席をもって成立し、幹事会の議事は議決権を有する出席役員の三分の二以上の同意をもって決する。
- 6 会長は、必要に応じて幹事会を開催することができる。

(雑則)

第13条 この会則に定めるもののほか、この会の活動に遂行に関し必要な事項は別に定める。

- 附則 第1条 この会則は平成3年3月15日より施行する。
附則 第1条 この会則は平成11年4月1日より施行する。
附則 第1条 この会則は平成13年4月1日より施行する。
附則 第1条 この会則は平成18年5月20日より施行する。
附則 第1条 この会則は平成18年10月25日より施行する。
附則 第1条 この会則は平成27年11月5日より施行する。
附則 第1条 この会則は令和7年2月19日より施行する。
附則 第1条 この会則は令和7年10月29日より施行する。

別表1(第4条関係)

北海道衛生行政研究会
東北衛生行政研究会
関東衛生行政研究会
北陸衛生行政研究会
東海衛生行政研究会
近畿公衆衛生医師・歯科医師の会
中国地区公衆衛生研究会
四国公衆衛生医師の会
九州衛生行政研究会
厚生行政研究会(オブザーバー)

令和7年度全国衛生行政研究会 各ブロック会長・幹事等名簿（上段・会長、下段・幹事）

	氏名	所属
会長	嶋村 清志	滋賀県長浜保健所（滋賀県湖北健康福祉事務所）
北海道衛生行政研究会	竹内 徳男	北海道胆振総合振興局保健環境部保健行政室（室蘭保健所）
	信行 浩敬	北海道留萌振興局保健環境部保健行政室（留萌保健所）
東北衛生行政研究会	野原 勝	岩手県
	栃内 圭子	岩手県保健福祉部健康国保課
関東衛生行政研究会	田中 良明	埼玉県加須保健所長
北陸衛生行政研究会	有賀 玲子	富山県厚生部
	清水 華子	石川県 健康福祉部健康推進課
東海衛生行政研究会	細野 晃弘	名古屋市 中川保健センター
	中西 浩之	岐阜県 健康福祉部
近畿公衆衛生医師・歯科医師の会	嶋村 清志	滋賀県長浜保健所（滋賀県湖北健康福祉事務所）
	堀田 昌子	姫路市健康福祉局 兼 総務局職員部 兼 保健所
中国地区公衆衛生研究会	松岡 宏明	岡山市保健所
	河本 幸子	岡山市保健所
四国公衆衛生医師の会	川内 敦文	高知県健康政策部
	倉本 玲子	高知県安芸福祉保健所 健康障害課
	尾上 真奈美	高知県安芸福祉保健所 健康障害課
	西森 美夏子	高知県須崎福祉保健所 健康障害課
九州衛生行政研究会	橋本 弥生	福岡県粕屋保健福祉事務所
	東 瞳	福岡県総務事務厚生課
運営委員	緒方 剛	茨城県潮来保健所
	逢坂 悟郎	兵庫県加東健康福祉事務所兼保健所
	三宅 雅史	社会医療法人 杜のホスピタル
	池田 和功	和歌山県新宮保健所
	柳 尚夫	岐阜県精神保健福祉センター
	山田 全啓	奈良県中和保健所
	三品 浩基	神戸市こども家庭局
	越田 理恵	金沢市福祉健康局 金沢市保健所、金沢広域急病センター管理者
	白井 千香	枚方市保健所
事務局補助	武田 浩文	滋賀県長浜保健所（滋賀県湖北健康福祉事務所）
	万木 慎太郎	滋賀県長浜保健所（滋賀県湖北健康福祉事務所）
オブザーバー (厚生行政研究会)	佐藤 理	厚生労働省 社会援護局 障害保健福祉部企画課 精神・障害保健課 医療観察法医療体制整備推進室

編集後記

令和7年度地域保健総合推進事業の一環として、全国衛生行政研究会の報告書を編集するにあたり、各ブロックの会長、幹事そして運営委員やオブザーバーの方々の多大な御協力をいただいたおかげで本事業が遂行できましたことに、感謝申し上げます。

地域保健に関するフォーラムについては、Ⅰ「2040年を見据えた新たな地域医療構想～医療再編と病院経営、在宅医療の充実支援への取り組み」とⅡ「2040年をめざした精神保健福祉医療のこれから」をテーマに企画を致しました。フォーラムの会場だけでなくWEBでの参加者も多数ご参加いただき、盛会に終えることができました。

今後保健所が直面する様々な課題は、地震や食中毒といった危機管理事例だけでなく、コロナ後の地域保健分野においては、2040年を見据えて、私達はアンテナをより高くして情報収集に努めなければなりません。そして各事象を「つなぐ力」つまり「ロジカ」が私達公衆衛生従事者にとって大変重要なコンピテンシーとなっています。私達は時代の流れに乗りながら、絶えず自らの技術を高めるよう自己研鑽に努めなければなりませんし、本報告書が皆様の活動の参考になれば幸いです。

今後とも全国行政研究会の活動に、ご協力とご理解をよろしくお願い申し上げます。

令和7年度 地域保健総合推進事業
「保健所等の施策立案機能と技術系職員の資質向上に関する実践事業」
報告書

発行日 令和8年3月

編集・発行 日本公衆衛生協会

分担事業者 嶋村 清志(全国衛生行政研究会)
(滋賀県長浜保健所)

〒526-0033 滋賀県長浜市平方町 1152-2

TEL 0749-65-6660

FAX 0749-63-2989

MAIL shimamura-kiyoshi@pref.shiga.lg.jp